

令和5年度決算付属資料及び決算に係る概要報告書

○ 決算に係る会計年度中の主要な施策の成果及び予算執行状況実績報告

○ 会計別決算の状況

○ 一般会計資料

(1) 款項別歳入歳出決算の前年度対比及び構成比の状況

(3) 収入の状況

(5) 性質別経費の状況

(7) 人件費調書

(2) グラフによる比較

(4) 町税の徴収実績

(6) 款別歳出決算節別分析表

(8) 普通交付税算出表

○ 特別会計資料

(1) 国民健康保険特別会計

(3) 給食事業特別会計

(5) 駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計

(2) 介護保険事業特別会計

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

○ 町債借入先別及び利率別現在高の状況

○ 町債の状況

○ 一般会計決算に係る主な財政指標と分析

○ 各会計決算における職員人件費一覧

○ ごみ処理の状況

○ 主要事業箇所図

○ 一円費工事箇所図～道路・水路～

○ 一円費工事一覧表～道路・水路～

○ 水道工事箇所図

○ 下水道工事箇所図

※ 各資料において、千円単位で表示している数値及び構成比については、表示単位未満で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度決算に係る会計年度中の主要な施策の成果 及び予算執行状況報告

令和5年度各会計歳入歳出決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、この会計年度中の主要な施策の成果及び予算執行状況を報告します。

令和6年9月3日

開成町長 山 神 裕

令和5年度一般会計の決算は、歳入総額が82億2,515万8千円、歳出総額が77億6,314万2千円となり、歳入歳出差引額は4億6,201万6千円で、翌年度への繰越財源額2,283万8千円を差し引いた実質収支は、4億3,917万8千円の黒字となりました。

前年度との比較では、歳入総額は6億1,577万円の増、歳出総額は6億3,929万5千円の増となっています。

なお、令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支に、財政調整基金の積立額や取崩額などを差し引いた実質単年度収支は、1億1,374万1千円の黒字となりました。

主な歳入項目では、町民税は16億7,010万7千円、前

年度比15.1%の増で、個人町民税は人口増等により増となり、法人町民税も増となったことから増収となりました。固定資産税は14億7,070万円、前年度比1.1%の増で、土地は地価の下落や住宅用地特例の適用により減収となりましたが、家屋は新築家屋の増により増収となり、総じて増収となりました。町税全体では33億2,154万6千円、前年度比7.7%の増となりました。

その他の歳入項目では、地方交付税は、令和4年度の法人町民税の減収に伴い基準財政収入額が減となったことにより7億6,236万8千円、前年度比33.0%の増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金等が減となったこと等により12億1,895万8千円、前年度比5.2%の減となりました。

県支出金は、小児医療費助成事業費補助金の対象拡大による増等により5億343万2千円、前年度比10.6%の増となりました。

繰入金は、町民センター空調設備改修工事及び福祉会館空調システム更新工事に充当するために公共施設整備基金を繰り入れたこと等により3億3,608万5千円、前年度比50.4%の増となりました。

町債は、町民センター空調設備改修工事及び福祉会館空調システム更新工事に伴う借入を行ったこと等により5億9,150万円、前年度比48.0%の増となりました。

主な歳出項目の増減内容を性質別に見ると、扶助費は、価格高騰重点支援給付金の給付及び保育所入所児童の増等により16億1,185万2千円、前年度比13.6%の増となりました。

普通建設事業費は、町民センター空調設備改修工事及び福祉会館空調システム更新工事等により7億9,126万1千円、前年度比54.0%の増となりました。

公債費は、庁舎建設に係る町債の元金償還開始等に伴い、5億7,819万1千円、前年度比15.8%の増となりました。

積立金は、令和6年度以降の普通交付税の精算に備えて財政調整基金積立を行ったこと等により4億2,130万6千円、前年度比で大幅増となりました。

以上のように令和5年度は、計画的な基金や事業債の活用により歳入を確保し、適正な執行に努めた結果、町民生活に関わる課題に対応し、的確なサービスを提供しながら、将来を見据えた大規模事業も停滞させることなく執行することができました。

特別会計の歳出決算額では、国民健康保険特別会計は16億255万1千円となり、前年度比3.5%の増で、保険給付費の増に伴う国民健康保険事業納付金の増等によるものです。

介護保険事業特別会計は、13億8,843万4千円となり、前年度比7.8%の増で、要支援・要介護認定者数の増による

ものです。

駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計は、5億8,877万2千円となり、前年度比34.2%の増で、用地先行取得費の増によるものです。

一般会計に5つの特別会計と企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を加えた決算額の合計は、歳入決算総額134億5,942万7千円で、前年度比8億9,964万2千円、7.2%の増、歳出決算総額は128億8,100万4千円で、前年度比9億5,407万2千円、8.0%の増となりました。

一般会計における主要な財政運営指標では、経常収支比率が86.3%と前年度より3.1ポイント下がりました。健全化判断比率関連の指標では、実質公債費比率は0.6ポイント上がって5.6%、将来負担比率は3.5ポイント上がって31.8%であり、引き続き健全な財政状況が維持されています。

それでは、第五次開成町総合計画の8つの政策に沿って、令和5年度決算の概要を報告します。

〔1 町民主体の自治と協働を進めるまち〕

個人の生活様式や価値観の多様化など、様々な町民ニーズに対応したまちづくりを進めるために、町民、事業者、団体などの協働を意識した事業を展開しました。

町民等が行う自発的、自主的に実施する公益的な活動に対する「協働のまちづくり事業応援補助金」を創設し、計5団体に補助しました。町民等が地域活動を知り、実際に参加する機会とするため、町民フェスタを開催しました。また、担い手の資質向上のための協働のまちづくり講座を実施しました（協働のまちづくり推進事業費）。

地域コミュニティの中心となる自治会には、交付金や自治宝くじコミュニティ助成事業を活用した備品整備などの支援を引き続き実施するとともに、転入者に対しては自治会の必要性や活動内容を説明するなど加入促進にも努めました（コミュニティ活動強化関係費）。

また、事業実施における財源の確保及び企業との連携深化のため、企業への営業活動や、県が主催するマッチング会への出席等を通じて企業版ふるさと納税の獲得に注力しました。本年度は、3社から現金及び現物により約158万円相当の寄附をいただき、これを電動アシスト付3人乗り自転車等貸出事業に充当しました。

〔2 未来を担う子どもたちを育むまち〕

次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられる環境づくりを進めるため、すべての子どもとその家庭や妊産婦などに切れ目のない支援を行いました。

子どもの医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年10月から子ども医療費助成の対象を18歳まで拡大し、所得制限を撤廃しました（子ども医療費助成事業費）。

妊娠期から出産・子育て期までを切れ目なく身近で支援するため「伴走型相談支援」を行いました（伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付関係費）。

特に心身の不調や育児不安を抱えやすい出産後間もない母子を対象として、医療機関や助産院での産後ケア事業を実施しました（母子保健事業費）。

令和4年度に改修した子育て支援センターでは、開所日を拡充し、利便性の向上を図りました。また、広くなったスペースを有効活用しながら、ぱぱ☆ひろばや託児付き講座等の各種イベントを実施しました。また、企業版ふるさと納税を活用し、多子世帯の外出支援及び交通安全意識の高揚を図るための事業として、幼児を前後に乗せて3人乗りができる電動アシスト付自転車の貸出事業を実施しました（子育て支援事業費）。

潜在的に支援が必要な家庭の早期発見・早期支援につなげるため、行政等が保有する子どもに関するデータ連携システムの構築を国の実証事業の採択を受けて実施しました。

学校教育においては、児童生徒に配備しているタブレット端末を適切に活用するため、児童生徒・教員及び保護者を対象とした情報リテラシーに関する研修を実施しました（校務用パソコン管理費）。

また、小学校児童のタブレット端末にデジタル図書を導入し、こどもたちの読書活動の推進を図りました（読書活動推進事業費）。

中学校部活動を段階的に地域に移行するために、持続可能な体制整備のあり方を検討し、計画的な地域移行に必要な事業モデル策定を行いました（教育委員会事務局運営事務費）。

施設の老朽化対策として、開成小学校中庭の改修工事を実施しました。また、令和5年が開成小学校開校150年という節目に当たるため、中庭タイルについては児童が考案したデザインを採用し、児童が事業に主体的に取り組みました（開成小・学校管理運営関係費）。

〔3 健康を育み町民がいきいきと暮らせるまち〕

運動習慣の定着や健全な食生活の実践を通じて町民の健康に対する意識を高め、健康寿命の延伸を図りました。

これまで別々に送付していた特定健診とがん検診の受診券を一体化し、受診者の利便性の向上を図りました（保健予防事業費・国民健康保険特別会計特定健康診査等事業費）。

高齢者の健康寿命の延伸のために、フレイル対策等の介護予

防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施しました。各地区においてフレイルチェック測定会を実施し、ハイリスク者への個別支援や地域の通いの場でのフレイル予防の啓発を行いました（一体的保健事業費）。

生涯学習の拠点である町民センターの大規模改修に着手しました。改修に係る実施設計を行い、第1期工事として空調設備等の改修を行いました（町民センター施設整備事業費）。

グローバル人材の育成を目的として、英語を学ぶこどもたちを応援するための外国語学習促進補助事業を創設し、英語に関する検定等の受験料の補助を行いました（企画事務費）。

スポーツの推進では、スポ・レクフェスティバルを開催し、パークゴルフやボッチャなどの普段触れる機会の少ないスポーツの体験や、こどもが自由に遊べる「プレイパーク」等を実施し、老若男女問わず多くの参加者が気軽にスポーツを楽しみました。また、第72回足柄上郡総合体育大会では、足柄上郡5町の代表選手による熱戦が繰り広げられ、開成町は2年連続で総合優勝しました（生涯スポーツ推進事業費）。

〔4 安全で安心して暮らせるまち〕

近年多発している地震や風水害などの自然災害に対応するため、実践的な防災訓練の実施や災害時応援協定の拡充を図りました。

防災訓練では、関東大震災から100年の節目を迎え、発生

の切迫性が指摘されている地震災害に備えるため、町、消防団及び自主防災会等の相互の連携による「発災対応型訓練」を実施し、地域防災力の向上を図りました(地域防災力強化事業費)。

大規模災害時における町民の生命及び応急復旧活動の人的・物的支援の確保を図るため、茨城県大洗町との災害時相互応援協定をはじめ新たに11者と災害時における応援協定を締結しました。

また、火災や地震発生時の出火被害に対する備えとして、家庭用消火器の購入費用の一部を助成する制度を創設しました(災害対策推進事業費)。

災害発生時の防災情報をより多くの方に伝達するため、防災行政無線の放送内容を町LINE公式アカウントに連携し、伝達方法の多様化、迅速化を図りました(防災行政無線等管理費)。

交通・防犯対策では、自転車利用者の安全対策として、自転車用ヘルメットの購入に対する補助制度を創設しました(自転車安全対策事業費)。

また、車両や歩行者の安全を確保するため、設置が必要な箇所に道路反射鏡及び防犯灯を設置しました(交通安全対策推進事業費・地域防犯力向上事業費)。

〔5 自然が豊かで環境に配慮するまち〕

2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、「ゼロカーボンシティ創成補助制度」を更に充実させました。

従来のゼロエネルギーハウス等に対する支援に加え、町内中小企業の創・省・蓄エネ設備の導入に対する支援を開始しました。更に、気候変動適応策として、高齢者の熱中症予防を目的とした省エネエアコン購入に対する補助制度を創設しました。また、家庭や事業者等も含めた町全体から排出される温室効果ガスの削減計画として「開成町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定しました(地球温暖化対策推進事業費)。

脱炭素の取組の輪をさらに広げるため、新たに14者と「ゼロカーボンシティ創成パートナー」の協定を締結しました。

地球環境への負荷の縮減等を図るため、庁用自動車の2台を電気自動車に置き換えました(庁用自動車管理費)。また、あじさいまつり等の町イベントにおいて電気自動車を活用した脱炭素の啓発事業を実施しました(観光対策推進事業費)。

家庭から出るごみを適正に処分していただくため、ごみの出し方や分別方法を簡単に検索できるごみ分別辞典を町ホームページ及び町LINE公式アカウント内で開始しました。また、リサイクル促進のため、小型家電リサイクル法の認定事業者と連携し、不要になったパソコン等を自宅から無料で回収する取組を開始しました。

〔6 都市の機能と景観が調和するまち〕

良好な市街地の形成及び駅前通り線の整備により都市機能の強化を図るため、駅前通り線未整備区間の周辺について用地取

得や建物等の移転補償などを実施し、土地区画整理事業を推進しました（駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計）。

安全で快適な町道ネットワークを維持するため、円通寺地区の町道200号線や榎本地区の町道215号線等の舗装補修工事を実施しました（町道維持管理事業費）。

町道改良事業においては、榎本地区の町道204号線の用地買収及び改良工事、牛島地区の町道235号線の改良工事を実施しました（町道改良事業費）。

橋りょうの定期点検を実施し、損傷状況を把握するとともに、健全度が低かった2橋の補修工事を実施しました（橋りょう維持管理事業費）。

局地的な大雨等による水路の氾濫などの災害を未然に防ぐため、榎本地区の水路改修工事に着手しました（水路整備事業費）。

公園等においては、開成駅前第2公園ロマンスカー「ロンちゃん」塗装工事等の維持管理を行うとともに、魅力ある公園づくりを推進していくため、公園利用に関するWEBアンケートを実施しました（公園維持管理事業費）。

上水道は、給水の安定化を図るため、第4水源池取水ポンプ更新工事等を実施しました（水道事業会計）。

下水道は、「汚水処理施設アクションプラン」に基づき、金井島及び牛島地区の未整備区域の管渠布設工事を実施しました（下水道事業会計）。

〔7 個性豊かな産業と文化を育成するまち〕

農業の分野においては、高齢化等に伴う後継者不足による地域の農地の荒廃が懸念される中、農業振興地域において人や農地の集積を進めるため、中心的な担い手と協議を行うなど、「人・農地プラン」を推進するとともに、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するため、地域計画の策定に着手しました（優良農地保全事業費）。

また、農業振興補助制度により、農業被害対策のための有害鳥獣捕獲への補助や高付加価値型の農業推進のための酒米栽培に対する補助を行いました（農業活性化推進事業費）。

町の花あじさいの維持管理に努めるとともに、あじさいの里内の景観向上のため、計画的にあじさいの植栽を実施しました（町の花あじさい維持管理事業費）。

商工業の分野においては、引き続き小口資金融資などで中小企業を支援しました（中小企業支援事業費）。

また、商工振興会のあじさいちゃんグッズ作製事業に対する支援を行いました（商工振興支援事業費）。

開成町あじさいまつりでは、スマートフォン等であじさいちゃんと一緒に撮影ができるAR事業や、地元高校生との連携による「開成弥一芋」の親芋を活用したコロツケの開発等により、多くの方にあじさいの美しさや水と緑の田園風景の素晴らしさを感じていただきました。また、北部地域や町農産物の魅力を多くの方に知ってもらうため、収穫体験等を行う着地型観光体

験ツアーを実施しました（観光対策推進事業費）。

開成町阿波おどりは、4年ぶりに路上踊りが復活し、町外連も含む16連650名が参加し、踊り手の威勢の良い掛け声や鳴り物の音が久々に会場に響き渡りました（商工振興支援事業費）。

〔8 効率的な自治体経営を進めるまち〕

庁内研修の開催、派遣研修やウェビナーの活用等により、職員の能力・資質の向上に取り組みました。民間企業派遣型の接遇研修を活用し「接遇力の向上」に取り組むとともに、主体的・計画的な能力開発を支援するため、キャリアデザイン研修や人材マネジメント研修を実施しました（職員研修事業費）。

町民の利便性の向上を図るため、町税のクレジットカードやインターネットバンキング等による納税を可能とするなど、電子納付を拡充しました。また、インターネットを利用した町税等の口座振替の手続を開始しました（徴収事務費・出納事務費）。

広報においては、魅力的な紙面の制作に取り組み、「神奈川県広報コンクール」の「広報紙・町村部門」において最優秀賞を受賞しました。また、多様な手段による町政情報の発信を図るため、町LINE公式アカウントの機能を拡充しました（広報広聴事業費）。

町の魅力を町内外に広く発信し、関係人口や交流人口の創出につなげるため、シティプロモーション動画を制作しました（ブ

ランディング推進事業費）。

以上、令和5年度に実施した主な事業を報告しました。

令和5年度は、原油・物価の高騰、歴史的な円安が私たちの生活に大きな影響を及ぼしました。

こうした中、開成町では、価格高騰重点支援給付金等の適切な給付を行うとともに、水道料金及び下水道使用料の減免、園・学校給食費保護者負担軽減措置、地域公共交通燃料価格高騰対策支援などの町民生活支援に取り組みました。

令和6年度は第五次開成町総合計画の最終年度にあたるため、令和7年度から始まる新しい総合計画の策定を進めています。総合計画は、町民の皆様にもっと幸せになっていただくための計画です。町民ワークショップ等の場で、若者からお年寄りまで様々な方との意見交換を重ねながら、ALLかいせいで策定してまいります。

町議会の皆様には、今後ともご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後に、一般会計、特別会計及び財政状況に関する資料を添付いたしましたので、これらをもって予算執行状況の報告いたします。

1. 一般会計

(1) 款項別歳入決算の前年度対比及び構成比の状況

(単位：千円・%)

歳入

款	項	5年度 決算額	4年度 決算額	差引増減	伸び率	5年度 構成比	4年度 構成比
1. 町 税		3,321,546	3,084,710	236,836	7.7	40.4	40.5
	1. 町 民 税	1,670,107	1,451,179	218,928	15.1	20.3	19.1
	2. 固 定 資 産 税	1,470,700	1,454,281	16,419	1.1	17.9	19.1
	3. 軽 自 動 車 税	47,210	45,410	1,800	4.0	0.6	0.6
2. 地 方 譲 与 税	4. 町 た ば こ 税	133,530	133,839	△ 309	△ 0.2	1.6	1.8
		44,112	43,781	331	0.8	0.5	0.6
	1. 地方揮発油譲与税	9,898	9,868	30	0.3	0.1	0.1
	2. 自動車重量譲与税	29,840	29,539	301	1.0	0.4	0.4
3. 利子割交付金	3. 森 林 環 境 譲 与 税	4,374	4,374	0	0.0	0.1	0.1
		892	928	△ 36	△ 3.9	0.0	0.0
4. 配当割交付金	1. 利子割交付金	892	928	△ 36	△ 3.9	0.0	0.0
		22,137	18,773	3,364	17.9	0.3	0.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1. 配当割交付金	22,137	18,773	3,364	17.9	0.3	0.2
		24,622	14,457	10,165	70.3	0.3	0.2
6. 法人事業税交付金	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,622	14,457	10,165	70.3	0.3	0.2
		45,904	51,116	△ 5,212	△ 10.2	0.6	0.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1. 法 人 事 業 税 交 付 金	45,904	51,116	△ 5,212	△ 10.2	0.6	0.7
		425,356	426,791	△ 1,435	△ 0.3	5.2	5.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	425,356	426,791	△ 1,435	△ 0.3	5.2	5.6
		10,850	9,255	1,595	17.2	0.1	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	1. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,850	9,255	1,595	17.2	0.1	0.1
		30,485	31,359	△ 874	△ 2.8	0.4	0.4
	1. 地 方 特 例 交 付 金	30,015	31,264	△ 1,249	△ 4.0	0.4	0.4
10. 地 方 交 付 税	2. 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	470	95	375	394.7	0.0	0.0
		762,368	573,135	189,233	33.0	9.3	7.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1. 地 方 交 付 税	762,368	573,135	189,233	33.0	9.3	7.5
		1,804	2,049	△ 245	△ 12.0	0.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,804	2,049	△ 245	△ 12.0	0.0	0.0
		74,773	71,559	3,214	4.5	0.9	0.9
	1. 負 担 金	74,773	71,559	3,214	4.5	0.9	0.9

款	項	5年度 決算額	4年度 決算額	差引増減	伸び率	5年度 構成比	4年度 構成比
13. 使用料及び手数料		23,870	24,558	△ 688	△ 2.8	0.3	0.3
	1. 使 用 料	11,949	12,964	△ 1,015	△ 7.8	0.1	0.2
	2. 手 数 料	11,922	11,594	328	2.8	0.1	0.2
14. 国 庫 支 出 金		1,218,958	1,285,171	△ 66,213	△ 5.2	14.8	16.9
	1. 国 庫 負 担 金	733,407	738,035	△ 4,628	△ 0.6	8.9	9.7
	2. 国 庫 補 助 金	481,551	543,129	△ 61,578	△ 11.3	5.9	7.1
15. 県 支 出 金	3. 委 託 金	4,000	4,007	△ 7	△ 0.2	0.0	0.1
		503,432	455,265	48,167	10.6	6.1	6.0
	1. 県 負 担 金	327,225	300,470	26,755	8.9	4.0	3.9
16. 財 産 収 入	2. 県 補 助 金	140,313	110,197	30,116	27.3	1.7	1.4
	3. 委 託 金	35,895	44,598	△ 8,703	△ 19.5	0.4	0.6
		2,266	2,166	100	4.6	0.0	0.0
17. 寄 附 金	1. 財 産 運 用 収 入	2,266	2,166	100	4.6	0.0	0.0
		209,640	220,009	△ 10,369	△ 4.7	2.5	2.9
18. 繰 入 金	1. 寄 附 金	209,640	220,009	△ 10,369	△ 4.7	2.5	2.9
		336,085	223,482	112,603	50.4	4.1	2.9
	1. 基 金 繰 入 金	330,023	217,450	112,573	51.8	4.0	2.9
19. 繰 越 金	2. 他 会 計 繰 入 金	6,062	6,032	30	0.5	0.1	0.1
		485,541	570,329	△ 84,788	△ 14.9	5.9	7.5
20. 諸 収 入	1. 繰 越 金	485,541	570,329	△ 84,788	△ 14.9	5.9	7.5
		89,018	100,895	△ 11,877	△ 11.8	1.1	1.3
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,100	2,398	△ 298	△ 12.4	0.0	0.0
	2. 町 預 金 利 子	1	1	0	0.0	0.0	0.0
21. 町 債	3. 貸 付 金 元 利 収 入	7,430	8,102	△ 672	△ 8.3	0.1	0.1
	4. 雑 入	79,488	90,395	△ 10,907	△ 12.1	1.0	1.2
		591,500	399,600	191,900	48.0	7.2	5.3
	1. 町 債	591,500	399,600	191,900	48.0	7.2	5.3
合 計		8,225,158	7,609,388	615,770	8.1	100.0	100.0

※各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引きと一致しない場合があります。

歳出

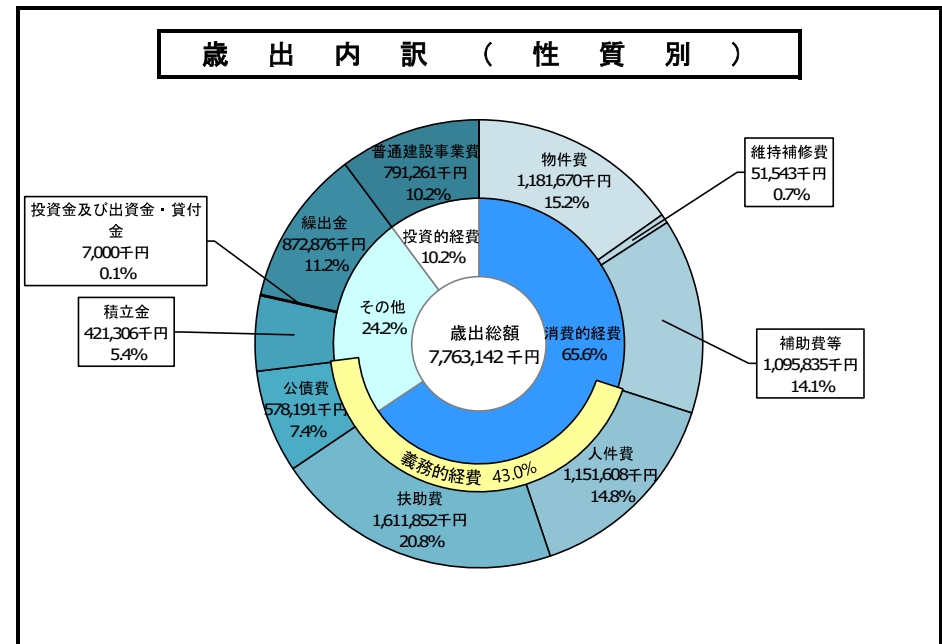
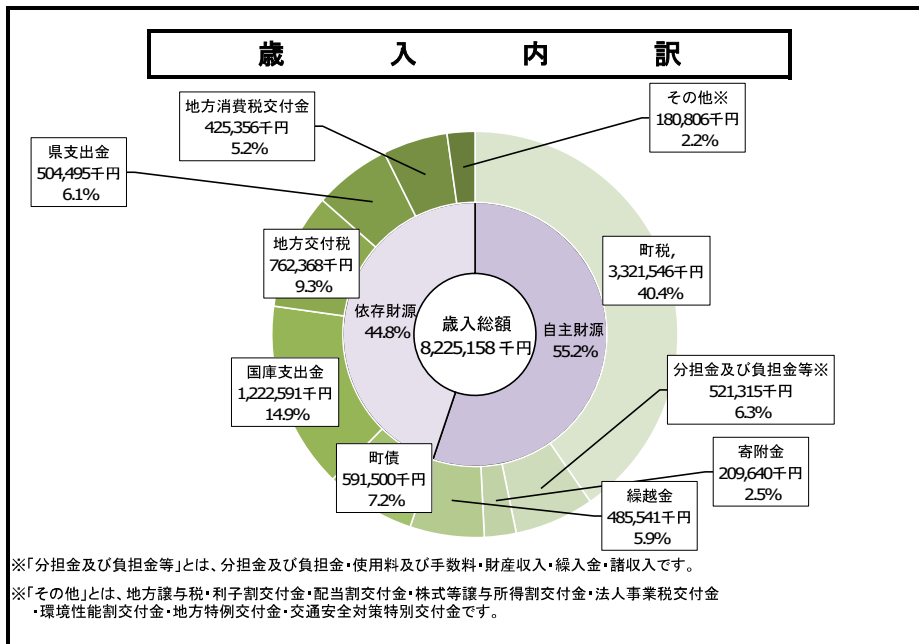
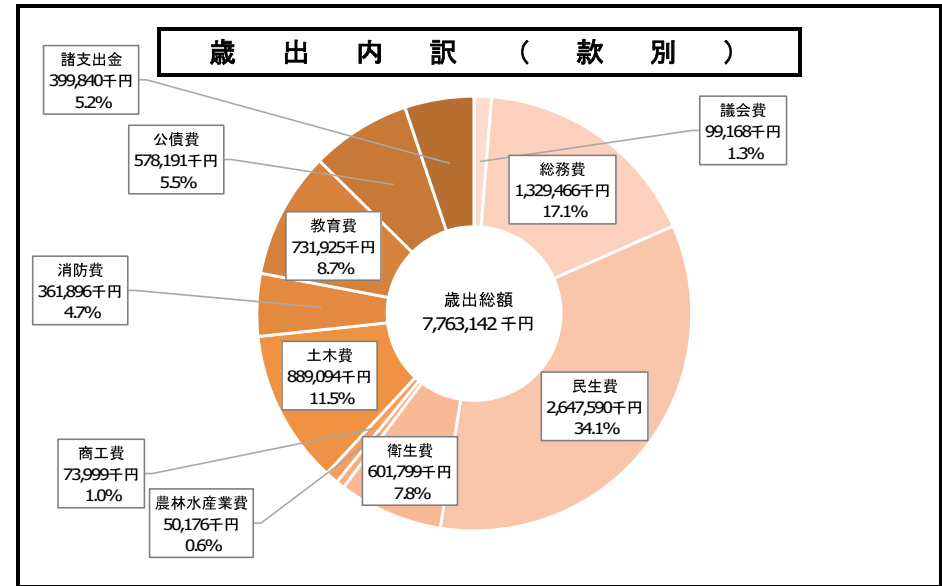
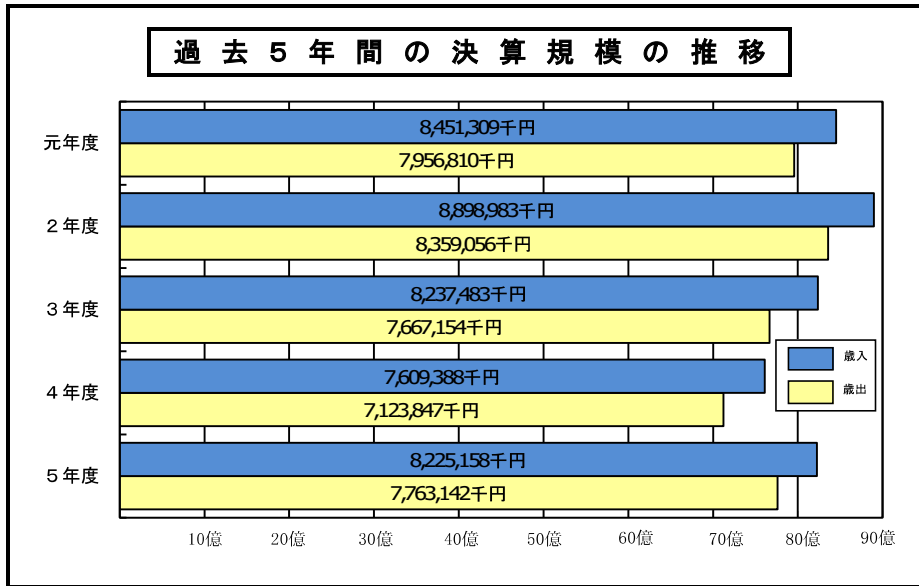
款	項	5年度 決算額	4年度 決算額	差引増減	伸び率	5年度 構成比	4年度 構成比
1. 議会費		99,168	98,650	518	0.5	1.3	1.4
	1. 議会費	99,168	98,650	518	0.5	1.3	1.4
2. 総務費		1,329,466	1,089,928	239,538	22.0	17.1	15.3
	1. 総務管理費	1,188,680	937,912	250,768	26.7	15.3	13.2
	2. 徴税費	81,816	91,267	△ 9,451	△ 10.4	1.1	1.3
	3. 戸籍住民台帳費	41,103	46,853	△ 5,750	△ 12.3	0.5	0.7
	4. 選挙費	16,391	13,121	3,270	24.9	0.2	0.2
	5. 統計調査費	938	215	723	336.3	0.0	0.0
	6. 監査委員費	538	560	△ 22	△ 3.9	0.0	0.0
3. 民生費		2,647,590	2,314,139	333,451	14.4	34.1	32.5
	1. 社会福祉費	1,627,678	1,287,071	340,607	26.5	21.0	18.1
	2. 児童福祉費	1,019,912	1,027,068	△ 7,156	△ 0.7	13.1	14.4
	3. 災害救助費	0	0	0	-	0.0	0.0
4. 衛生費		601,799	713,907	△ 112,108	△ 15.7	7.8	10.0
	1. 保健衛生費	601,799	713,907	△ 112,108	△ 15.7	7.8	10.0
5. 農林水産業費		50,176	48,015	2,161	4.5	0.6	0.7
	1. 農業費	50,176	48,015	2,161	4.5	0.6	0.7
6. 商工費		73,999	116,584	△ 42,585	△ 36.5	1.0	1.6
	1. 商工費	73,999	116,584	△ 42,585	△ 36.5	1.0	1.6
7. 土木費		889,094	969,026	△ 79,932	△ 8.2	11.5	13.6
	1. 土木管理費	33,430	32,728	702	2.1	0.4	0.5
	2. 道路橋りょう費	151,667	95,302	56,365	59.1	2.0	1.3
	3. 河川費	31,272	22,542	8,730	38.7	0.4	0.3
	4. 都市計画費	638,974	816,627	△ 177,653	△ 21.8	8.2	11.5
	5. 住宅費	33,751	1,828	31,923	1746.3	0.4	0.0

(単位：千円・%)

款	項	5年度 決算額	4年度 決算額	差引増減	伸び率	5年度 構成比	4年度 構成比
8. 消防費		361,896	329,054	32,842	10.0	4.7	4.6
	1. 消防費	361,896	329,054	32,842	10.0	4.7	4.6
9. 教育費		731,925	906,442	△ 174,517	△ 19.3	9.4	12.7
	1. 教育総務費	253,967	227,598	26,369	11.6	3.3	3.2
	2. 開成小学校費	110,520	78,317	32,203	41.1	1.4	1.1
	3. 開成南小学校費	90,477	100,972	△ 10,495	△ 10.4	1.2	1.4
	4. 中学校費	86,849	320,151	△ 233,302	△ 72.9	1.1	4.5
	5. 幼稚園費	145,930	137,516	8,414	6.1	1.9	1.9
	6. 社会教育費	19,198	15,745	3,453	21.9	0.2	0.2
	7. 保健体育費	24,984	26,143	△ 1,159	△ 4.4	0.3	0.4
10. 公債費		578,191	499,502	78,689	15.8	7.4	7.0
	1. 公債費	578,191	499,502	78,689	15.8	7.4	7.0
11. 諸支出金		399,840	38,599	361,241	935.9	5.2	0.5
	1. 公営企業支出金	39,124	38,534	590	1.5	0.5	0.5
	2. 基金費	360,716	65	360,651	554847.7	4.6	0.0
12. 災害復旧費		0	0	0	-	0.0	0.0
	1. 公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		7,763,142	7,123,847	639,295	9.0	100.0	100.0

※各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引きと一致しない場合があります。

(2) グラフによる比較



(3) 収入の状況

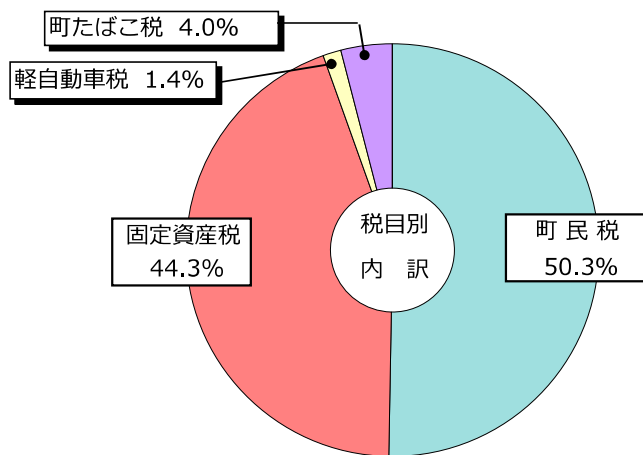
『地方財政状況調査』を基に一般会計分を作成
(単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比	決算額 増減率	決 算 額	左のうち経常 一般財源	決算額 構成比
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源					
1. 地 方 税	3,321,546			3,321,546		3,321,546	40.4	7.7	3,084,710	3,084,710	39.7
2. 地 方 譲 与 税	44,112			44,112		44,112	0.5	0.8	43,781	43,781	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	892			892		892		△ 3.9	928	928	
4. 配 当 割 交 付 金	22,137			22,137		22,137	0.3	17.9	18,773	18,773	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,622			24,622		24,622	0.3	70.3	14,457	14,457	0.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	425,356			425,356		425,356	5.2	△ 0.3	426,791	426,791	5.5
7. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,850			10,850		10,850	0.1	17.2	9,255	9,255	0.1
8. 法 人 事 業 税 交 付 金	45,904			45,904		45,904	0.6	△ 10.2	51,116	51,116	0.7
9. 地 方 特 例 交 付 金	30,485			30,485		30,485	0.4	△ 2.8	31,359	31,359	0.4
10. 地 方 交 付 税	762,368		28,262	734,106		734,106	9.3	33.0	573,135	535,615	7.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,804			1,804		1,804		△ 12.0	2,049	2,049	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	74,917	399		74,518	74,518		0.9	△ 2.6	76,920		1.0
13. 使 用 料	12,120			12,120	8,725	3,395	0.1	△ 9.9	13,458	3,374	0.2
14. 手 数 料	11,750			11,750	11,750		0.1	3.4	11,369		0.1
15. 国 庫 支 出 金	1,222,591	237,108	236,409	749,074	749,074		14.9	△ 8.4	1,335,107		17.2
16. 都 道 府 県 支 出 金	504,495	59,697	1,104	443,694	443,694		6.1	10.8	455,233		5.9
17. 財 産 収 入	3,460	22	10	3,428		3,428		0.6	3,441	3,268	
18. 寄 附 金	209,640	2,239	207,401				2.5	△ 4.7	220,009		2.8
19. 繰 入 金	336,085	130,023	206,062				4.1	50.4	223,482		2.9
20. 繰 越 金	485,541	19,984	465,557				5.9	△ 20.2	608,081		7.8
21. 諸 収 入	82,983	34,691	26,947	21,345	21,344	1	1.0	△ 47.3	157,420	1	2.0
内 訳	収 益 事 業 収 入										
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	7,430		7,430	7,430		0.1	△ 8.3	8,101		0.1
	そ の 他	75,553	34,691	26,947	13,915	13,914	1	0.9	△ 49.4	149,319	1
22. 地 方 債	591,500	531,500	60,000				7.2	48.0	399,600		5.1
	う ち 都 道 府 県 貸 付 金	130,000	130,000						46.2	88,900	
	う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分										
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	60,000		60,000		60,000	0.7	△ 42.9	105,000	105,000	1.4
合 計	8,225,158	1,015,663	1,231,752	5,977,743	1,309,105	4,668,638	100.0	6.0	7,760,474	4,225,477	100.0
歳 入 構 成 比	100.0	12.3	15.0	72.7	15.9	56.8			100.0	54.4	

(4) 町税の徴収実績

(単位：千円・%)

区分 税目別	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 G	標準税率超 過収入済額 H	現年 課税分 E/A	滞納 繰越分 F/B	合計 G/C	前年度 徴収率
(1) 町 民 税	1,668,230	8,027	1,676,257	113,599	1,663,752	6,355	1,670,107	113,599	99.7	79.2	99.6	99.6
(ア) 個人均等割	34,094	229	34,323		33,968	182	34,150		99.6	79.5	99.5	99.5
(イ) 所得割	1,153,949	7,746	1,161,695		1,149,740	6,173	1,155,913		99.6	79.7	99.5	99.5
退職所得分	5,156		5,156		5,156		5,156		100.0		100.0	100.0
(ウ) 法人均等割	51,348	50	51,398		51,223		51,223		99.8		99.7	99.9
(エ) 法人税割	428,839	2	428,841	113,599	428,821		428,821	113,599	100.0		100.0	100.0
(2) 固定資産税	1,472,371	13,694	1,486,065		1,467,362	3,338	1,470,700		99.7	24.4	99.0	98.9
(ア) 純固定資産税	1,472,281	13,694	1,485,975		1,467,272	3,338	1,470,610		99.7	24.4	99.0	98.9
(イ) 土地	574,268	6,367	580,635		571,852	1,552	573,404		99.6	24.4	98.8	98.7
(ロ) 家屋	660,794	7,327	668,121		658,201	1,786	659,987		99.6	24.4	98.8	98.7
(ハ) 償却資産	237,219		237,219		237,219		237,219		100.0		100.0	100.0
(イ) 交付金	90		90		90		90		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税			47,649				47,210				99.1	98.8
(ア) 環境性能割			3,411				3,411				100.0	
(イ) 種別割	43,734	504	44,238		43,581	218	43,799		99.7	43.3	99.0	
(4) 町たばこ税	133,529		133,529		133,529		133,529		100.0		100.0	100.0
合計	3,274,130	21,721	3,343,500	113,599	3,264,643	9,693	3,321,546	113,599	99.7	44.6	99.3	99.3



町民一人当たり収入額 (令和6.3.31現在住民基本台帳人口=18,622人)

税 目	決算額	一人当たり収入額
町 民 税	1,670,107 千円	89,685 円
個 人	1,190,063	63,906
法 人	480,044	25,778
固 定 資 産 税	1,470,700	78,976
土 地	573,404	30,792
家 屋	659,987	35,441
償却資産	237,219	12,739
交 付 金	90	5
軽自動車税	47,210	2,535
町たばこ税	133,529	7,170
計	3,321,546	178,367

(5) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年 度											令和 4 年 度			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比	決算額 増減率	経常収 支比率	減収補てん債(特例 分)及び臨時財政対 策債を経常一般財 源から除いた経常 収支比率	決 算 額	左 の うち 経常一般財源	決算額 構成比	経常収 支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源									
1. 人 件 費	1,151,608	10,019	20,424	1,121,165	58,515	1,062,650	14.8	3.3	22.5	22.8	1,114,644	1,034,997	15.6	23.9	
2. 物 件 費	1,181,670	68,890	212,707	900,073	108,109	791,964	15.2	△ 6.7	16.7	17.0	1,265,865	748,425	17.8	17.3	
3. 維 持 補 修 費	51,543	0	0	51,543	1,817	49,726	0.7	2.9	1.1	1.1	50,071	50,046	0.7	1.2	
4. 扶 助 費	1,611,852	7,700	113,130	1,491,022	1,074,019	417,003	20.8	13.6	8.8	8.9	1,418,541	372,266	19.9	8.6	
5. 補 助 費 等	1,095,835	38,619	268,673	788,543	22,653	765,890	14.1	6.6	16.2	16.4	1,027,534	789,152	14.4	18.2	
内 訳	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	229,362	8,611	66,640	154,111	7	154,104	3.0	7.4	3.3	3.3	213,609	205,952	3.0	4.8
	(2) (1) 以 外 の も の	866,473	30,008	202,033	634,432	22,646	611,786	11.2	6.5	12.9	13.1	813,925	583,200	11.4	13.5
6. 公 債 費	578,191	0	0	578,191	0	578,191	7.4	15.8	12.2	12.4	499,502	499,502	7.0	11.5	
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	578,191	0	0	578,191	0	578,191	7.4	15.8	12.2	12.4	499,502	499,502	7.0	11.5
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
7. 積 立 金	421,306	1,221	420,085	0	0	0	5.4	296.7	0.0	0.0	106,202	0	1.5	0.0	
8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,000	0	0	7,000	7,000	0	0.1	△ 93.0	0.0	0.0	99,317	0	1.4	0.0	
9. 繰 出 金	872,876	257,100	119,795	495,981	81,026	414,955	11.2	△ 15.1	8.8	8.9	1,028,455	377,158	14.4	8.7	
10. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
計 (1.~10.)	6,971,881	383,549	1,154,814	5,433,518	1,353,139	4,080,379	89.8	224.1	86.3	87.4	6,610,131	3,871,546	86.6	89.4	
11. 投 資 的 経 費	791,261	588,080	203,181				10.2	54.0			513,716		7.2		
うち 人 件 費	18,171	0	18,171				0.2	3.5			17,561		0.2		
(1) 普 通 建 設 事 業 費	791,261	588,080	203,181				10.2	54.0			513,716		7.2		
うち 単 独 事 業 費	264,651	108,178	156,473				3.4	34.5			196,809		2.8		
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0										0				
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0										0				
合 計	7,763,142	971,629	1,357,995	5,433,518	1,353,139	4,080,379	100.0	9.0	86.3	87.4	7,123,847	3,871,546	100.0	89.4	
歳 出 構 成 比	100.0	12.5	17.5	70.0	17.4	52.6	100.0				100.0	54.5	100.0		

※普通会計の区分により算定するため、一般会計の歳出総額とは一致しません。また、各区分ごとに構成比を計算しているので、構成比の合計は一致しないことがあります。

(6) 款別歳出決算節別分析表

(単位：千円・%)

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	合 計	構成比
1.	報酬	38,995	31,801	4,409	10,387	3,382		48	13,310	84,306				186,639	2.4
2.	給料	11,964	177,821	57,793	39,030	8,054	12,616	19,474		115,735				442,487	5.7
3.	職員手当等	23,062	203,891	32,840	28,237	4,926	10,688	12,314	824	76,327				393,109	5.1
4.	共済費	14,658	63,133	16,697	12,473	2,322	4,412	5,744		34,417				153,857	2.0
5.	災害補償費		48											48	0.0
6.	恩給及び 退職年金													0	0.0
7.	報償費	4	9,723	913	1,757		22	47	1,542	6,652				20,660	0.3
8.	旅費	665	1,138	417	302	10		57	200	921				3,712	0.0
9.	交際費	103	517							14				634	0.0
10.	需用費	1,647	45,507	2,275	7,466	220	30	13,134	8,398	89,380				168,059	2.2
11.	役務費		34,069	5,228	5,705	334		407	881	5,637				52,261	0.7
12.	委託料	4,493	243,372	588,431	242,858	12,441	18,092	52,656	330,026	161,276				1,653,645	21.3
13.	使用料 及び賃借料	2,653	56,884	17,000	2,012	92	25	1,346	1,493	29,545				111,051	1.4
14.	工事請負費		236,167	222,594	1,082	5,902	4,469	178,012	80	31,960				680,265	8.8
15.	原材料費		21					402	30	319				772	0.0
16.	公有財産購入費		37,628		3,384			6,199						47,211	0.6
17.	備品購入費		1,879	2,088	867		133	163	343	27,398				32,873	0.4
18.	負担金補助 及び交付金	923	123,740	370,334	222,269	7,973	15,727	154,733	4,534	7,757		39,124		947,113	12.2
19.	扶助費			985,027	15,848					29,846				1,030,721	13.3
20.	貸付金						7,000							7,000	0.1
21.	補償補てん 及び賠償金				8,121			176	7,760	419				16,476	0.2
22.	償還金利息 及び割引料		32,002					6			578,191			610,199	7.9
23.	投資及び出資金							74,814						74,814	1.0
24.	積立金		30,000			4,520	610			25,460		360,716		421,306	5.4
25.	寄附金													0	0.0
26.	公課費		124						233	30				388	0.0
27.	繰出金			341,543				361,776		4,525				707,844	9.1
合	計	99,168	1,329,466	2,647,590	601,799	50,176	73,999	889,094	361,896	731,925	578,191	399,840	0	7,763,142	100.0
構	成 比	1.3	17.1	34.1	7.8	0.6	1.0	11.5	4.7	9.4	7.4	5.2	0.0	100.0	

(7) 人件費調書

(地方財政状況調査ベースで事業費支弁に係る人件費を含む)

(単位：円)

科目 項別	1. 議員・特別職 委員等給 報酬 (教育長含む)	2. 特別職 給与	3. 職員給	(1)															4. 退職手当 組合負担金	5. 共済組合 負担金	6. その他	計
				(1) 基本給	(ア) 給料	(イ) 扶養	(ウ) 地域	(2) その他 手当	(ア) 時間外・ 休日勤務	(イ) 管理職	(ウ) 管理職 特勤	(エ) 特勤	(オ) 殊務	(カ) 宿日直 期末	(キ) 勤勉	(ク) 通勤	(ケ) 住居	(コ) 児童				
議会費	54,770,798		19,250,127	12,791,494	11,964,138	180,000	647,356	6,458,633	240,042	804,000				2,867,958	2,367,433	109,200	60,000	10,000		14,658,433		88,679,358
総務管理費	16,471,555	23,268,194	196,100,053	129,400,156	119,857,284	3,168,108	6,374,764	66,699,897	4,978,508	4,470,000	16,500			28,294,815	22,549,359	1,587,970	2,142,745	2,660,000	85,838,342	40,319,080	11,696,596	373,693,820
徴税費	4,092,155		44,720,312	29,973,600	27,794,000	714,000	1,465,600	14,746,712	674,482	804,000		6,300		6,391,166	5,199,654	691,110	650,000	330,000		8,311,607		57,124,074
戸籍住民 台帳費	13,057,799		21,731,581	14,241,975	13,525,500		716,475	7,489,606	717,922	804,000				3,029,118	2,609,766	56,400	272,400			4,220,427		39,009,807
選挙費	1,777,040		5,143,158					5,143,158	5,077,158		66,000											6,920,198
統計調査費	792,350		15,786					15,786	15,786													808,136
監査委員費	505,138																					505,138
社会福祉費	1,175,306		89,904,495	62,188,534	57,793,086	1,357,500	3,037,948	27,715,961	1,693,137	1,608,000		600		12,313,951	10,077,423	769,850	353,000	900,000		16,359,587	337,225	107,776,613
児童福祉費	3,849,758		112,202					112,202	112,202													3,961,960
保健衛生費	11,340,623		66,313,657	41,600,113	39,030,247	542,000	2,027,866	24,713,544	4,619,804	984,000		1,200		8,890,777	7,461,563	1,379,200	912,000	465,000		12,473,034		90,127,314
農業費	3,382,282		12,980,397	8,551,452	8,054,240	90,000	407,212	4,428,945	426,225					2,011,744	1,619,896	76,080	215,000	80,000		1,991,089	331,044	18,684,812
商工費			23,303,270	13,683,480	12,615,600	378,000	689,880	9,619,790	1,904,753	804,000				2,947,862	2,398,775	376,400	1,068,000	120,000		4,412,203		27,715,473
土木管理費			15,382,139	10,214,820	9,530,400	198,000	486,420	5,167,319	645,593			3,000		2,129,345	1,746,181	151,200	312,000	180,000		2,789,308		18,171,447
都市計画費	32,400		16,405,816	11,037,078	9,943,430	548,930	544,718	5,368,738	247,660	402,000				2,329,271	1,883,807	36,000	90,000	380,000		2,954,432		19,392,648
住宅費	15,400																					15,400
消防費	14,134,186																				2,342,951	16,477,137
教育総務費	15,913,943	10,406,036	76,575,174	50,291,031	46,593,917	1,218,000	2,479,114	26,284,143	2,754,289	1,788,000				10,472,985	8,592,509	1,044,360	567,000	1,065,000		15,739,838	584,296	119,219,287
開成小学校費	13,090,687		2,270,026	1,898,280	1,807,896		90,384	371,746							217,511	154,235				128,590	128,590	15,617,893
開成南 小学校費	11,229,429		4,429,682	3,201,660	3,049,200		152,460	1,228,022	3,400					653,672	546,950	24,000				885,972		16,545,083
中学校費	19,376,276		16,623,176	11,866,680	11,301,600		565,080	4,756,496				36,000		2,543,914	2,128,582	48,000				3,387,165		39,386,617
幼稚園費	28,517,045		69,494,506	48,578,418	45,866,160	399,000	2,313,258	20,916,088	1,735,868			12,000		10,070,490	8,325,050	350,680	282,000	140,000		13,254,214	219,111	111,484,876
社会教育費	8,069,861																					8,069,861
保健体育費	372,000																					372,000
総務管理費 (区画整理特会)			20,019,477	13,364,256	12,099,720	609,000	655,536	6,655,221	508,547	402,000		12,300		2,714,579	2,167,375	237,420	198,000	415,000		3,622,760	49,452	23,691,689
土地区画 整理事業費	34,150																					34,150
計	222,000,181	33,674,230	700,775,034	462,883,027	430,826,418	9,402,538	22,654,071	237,892,007	26,355,376	12,870,000	82,500	71,400		97,661,647	79,891,834	7,092,105	7,122,145	6,745,000	85,838,342	145,507,739	15,689,265	1,203,484,791

(8) 普通交付税算出表

基準財政需要額

(単位：千円)

1 個別算定経費(公債費除き)					
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
消 防 費	314,244	中 学 校 費 (学 級 数)	18,717	徴 税 費	48,323
道路橋りょう費 (面積)	31,630	中 学 校 費 (学 校 数)	10,442	戸籍住民基本台帳費 (戸籍数)	8,053
道路橋りょう費 (延長)	21,168	その他の教育費 (人口)	138,462	戸籍住民基本台帳費 (世帯数)	24,706
都 市 計 画 費	17,761	その他の教育費 (幼稚園の幼児数)	95,631	地 域 振 興 費 (人 口)	91,947
公 園 費 (人 口)	9,714	社 会 福 祉 費	418,076	地 域 振 興 費 (面 積)	2,902
公 園 費 (面 積)	1,194	保 健 衛 生 費	194,664	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	64,179
下 水 道 費	112,275	高齢者保健福祉費 (65歳以上)	360,293	人口減少等特別対策事業費	115,913
そ の 他 の 土 木 費	34,881	高齢者保健福祉費 (75歳以上)	220,730	地 域 社 会 再 生 事 業 費	15,582
小 学 校 費 (児 童 数)	52,762	清 掃 費	99,399	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	38,837
小 学 校 費 (学 級 数)	58,278	農 業 行 政 費	37,015	臨 時 経 済 対 策 費	32,561
小 学 校 費 (学 校 数)	23,858	林 野 水 産 行 政 費	10,833	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	20,712
中 学 校 費 (生 徒 数)	21,488	商 工 行 政 費	44,565	1の計	2,811,795

2 個別算定経費(公債費)				3 包括算定経費	
経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額	経費の種類	基準財政需要額
補正予算債 (～H10)	374	減 税 補 て ん 債	7,726	人 口	520,930
補正予算債 (H11～)	8,403	臨 時 財 政 対 策 債	264,633	面 積	11,896
地方税減収補てん債	6,880	東日本大震災全国緊急防災施策債	4,842	3の計	③ 532,826
財 源 対 策 債	8,383	国 土 強 靱 化 施 策 債	355		
			2の計		
			301,596		

① 振替前需要額 (1 + 2 + 3)	3,646,217	② 臨時財政対策債振替相当額	60,361	基準財政需要額 (①+②+③)	3,585,856
---------------------------	-----------	----------------	--------	----------------------------	------------------

基準財政収入額

(単位：千円)

区分		基準財政収入額	区分	基準財政収入額
市町村民税	均等割	個人	法人事業税交付金	30,845
		法人	地方消費税交付金	390,216
	所得割		市町村交付金	68
	法人税割		環境性能割交付金	6,047
固定資産税	土地		地方揮発油譲与税	9,651
	家屋		自動車重量譲与税	28,801
	償却資産		森林環境譲与税	4,370
軽自動車税種別割		32,943	交通安全対策特別交付金	2,309
軽自動車税環境性能割		2,189	東日本大震災に係る特例加算額	0
市町村たばこ税		99,204	地方特例交付金	22,511
利子割交付金		169	計	2,853,882
配当割交付金		17,585	基準財政収入額	2,853,882
株式等譲渡所得割交付金		11,906		

総括

財政力指数

区分		算出額	年度	基準財政需要額④	基準財政収入額⑤	財政力指数(⑤/④)
普通交付税 決定額	基準財政需要額 A	3,585,856	R 3	3,161,124	2,556,573	0.809
	需要錯誤額 B	3,054	R 4	3,430,657	2,895,042	0.844
	基準財政収入額 C	2,853,882	R 5	3,588,910	2,854,804	0.795
	収入錯誤額 D	922	3か年平均			0.816
	調整額 E	0				
	決定額 (A + B) - (C + D) - E	734,106				
(参考)	標準税収入額等合計	3,648,732				
	標準財政規模	4,443,199				

○特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
1. 国民健康保険税		317,709	19.5	338,098	20.7	△ 20,389	△ 6.0
2. 使用料及び手数料		50	0.0	71	0.0	△ 21	△ 30.1
3. 国庫支出金		29	0.0	0	0.0	29	0.0
4. 県支出金		1,128,250	69.1	1,117,232	68.5	11,018	1.0
5. 財産収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 繰入金		100,069	6.1	97,538	6.0	2,531	2.6
7. 繰越金		82,644	5.1	75,237	4.6	7,407	9.8
8. 諸収入		3,662	0.2	2,738	0.2	924	33.7
歳入合計		1,632,413	100.0	1,630,914	100.0	1,499	0.1

歳出 (単位：千円・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
1. 総務費		19,635	1.2	18,875	1.2	760	4.0
2. 保険給付費		1,095,173	68.3	1,085,713	70.1	9,460	0.9
3. 国民健康保険事業費納付金		471,014	29.4	425,503	27.5	45,511	10.7
4. 共同事業拠出金		1	0.0	1	0.0	0	2.0
5. 保健事業費		15,536	1.0	15,567	1.0	△ 31	△ 0.2
6. 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸支出金		1,192	0.1	2,612	0.2	△ 1,420	△ 54.4
歳出合計		1,602,551	100.0	1,548,271	100.0	54,280	3.5

保険税の状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額
現年課税分	317,069	(A) 305,924
滞納繰越分	67,919	11,785
計	384,989	317,709
区 分	課 税 総 額	構 成 比
所得割	247,665	56.0
被保険者均等割	138,472	31.2
世帯別平等割	56,477	12.8
小計	442,614	100.0
減免等による増減額	△ 125,544	
調定額	317,069	

医療給付の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
療養給付費	930,733,991	919,514,378	966,361,235
療養費	5,977,321	6,251,657	7,567,432
高額療養費	151,011,494	151,903,202	147,282,823
高額介護合算	51,028	42,046	86,833
移送費	0	0	0
小計	1,087,773,834	1,077,711,283	1,121,298,323
1人当り給付費	383,289	371,881	372,401

※一人当り給付費は、移送費までの合計を年度末被保険者数をもとに算出したもの。

国保世帯数及び被保険者等の状況

(単位：世帯)

年 度	開成町世帯数 (年度末現在)	国保世帯数	加入割合
令和3年度	7,507	1,950	26.0%
令和4年度	7,688	1,906	24.8%
令和5年度	7,782	1,893	24.3%

(単位：人)

年 度	開成町人口 (年度末現在)	国保被保険者数	加入割合
令和3年度	18,363	3,011	16.4%
令和4年度	18,557	2,898	15.6%
令和5年度	18,622	2,838	15.2%

被保険者の事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増							減						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
令和3年度	99	446	6	7	0	41	599	90	416	8	23	152	29	718
令和4年度	130	523	6	8	1	30	698	110	469	7	18	188	19	811
令和5年度	126	527	5	6	0	5	669	122	383	15	24	187	7	738

(2) 介護保険事業特別会計

歳入 (単位：千円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 保険料	323,406	22.8	319,015	24.0	4,391	1.4
2. 使用料及び手数料	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
3. 国庫支出金	300,244	21.1	260,795	19.6	39,449	15.1
4. 支払基金交付金	353,329	24.9	325,294	24.4	28,035	8.6
5. 県支出金	192,463	13.5	174,651	13.1	17,812	10.2
6. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 繰入金	207,809	14.6	190,908	14.3	16,901	8.9
8. 繰越金	44,296	3.1	61,409	4.6	△ 17,113	△ 27.9
9. 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	1,421,548	100.0	1,332,075	100.0	89,473	6.7

歳出 (単位：千円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 総務費	22,879	1.7	19,571	1.5	3,308	16.9
2. 保険給付費	1,273,629	91.7	1,173,488	91.1	100,141	8.5
3. 地域支援事業費	72,216	5.2	59,154	4.6	13,062	22.1
4. 基金積立金	10,000	0.7	10,000	0.8	0	0.0
5. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	9,710	0.7	25,565	2.0	△ 15,855	△ 62.0
7. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,388,434	100.0	1,287,778	100.0	100,656	7.8

保険料の状況

①所得段階別1号被保険者数 (単位：人)

把握時点	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	合計
令和6年 3月	466	283	265	598	772	712	769	4,693
	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階		
	435	174	78	39	37	65		

②徴収方法別収納状況 (単位：円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
現年分	特別徴収	297,473,800	299,429,800	△ 1,956,000	100.0%	
	普通徴収	24,196,180	23,723,390	0	472,790	98.0%
	計	321,669,980	323,153,190	0	△ 1,483,210	100.5%
滞納繰越分	普通徴収	4,229,800	253,220	886,440	3,090,140	6.0%
合計	325,899,780	323,406,410	886,440	1,606,930	99.2%	

要介護（支援）認定者数

令和6年3月末現在 (単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	74	102	210	140	102	114	77	819
（内訳）65～74歳	10	5	21	17	10	12	9	84
75～84歳	37	38	82	51	32	29	28	297
85歳以上	27	59	107	72	60	73	40	438
第2号被保険者数	0	3	5	8	0	3	6	25
計	74	105	215	148	102	117	83	844

サービス利用状況

① 施設サービス

令和6年3月末現在 (単位：人)

	指定介護 老人福祉施設	指定介護 老人保健施設	指定介護 療養型医療施設	指定介護医療院	合計
	(特別養護老人ホーム)	(老人保健施設)	(療養型病床群等)		
計画数	47	46	0	3	96
実績	55	52	0	5	112

② 居宅介護（介護予防）サービス

(単位：人・単位)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ受給者数 A	327	656	1,784	1,540	866	641	393	6,207
月平均受給者数	27	54	148	128	72	53	32	514
実績単位数 B	772,573	1,533,934	13,055,439	14,904,659	12,160,033	11,651,400	8,933,555	63,011,593
利用率 B / A / C	47.0%	22.2%	43.7%	49.1%	51.9%	58.8%	62.8%	
利用限度単位数 C	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	

(令和5年3月～令和6年2月サービス利用分)

③ 地域密着型サービス

(単位：人・単位)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ受給者数	5	42	659	469	400	265	152	1,992
月平均受給者数	0	3	54	39	33	22	12	163
実績単位数	21,452	391,299	5,642,878	4,858,664	8,797,076	6,879,367	3,802,939	30,393,675

(令和5年3月～令和6年2月サービス利用分)

* 入所系サービスが含まれているため、利用率は算出できません。

④ サービス種類別年間利用件数

(令和5年3月～令和6年2月サービス利用分)

種類		件数	
居	訪問介護	1,155	
	訪問入浴介護	148	
	訪問看護	1,356	
	訪問リハビリテーション	141	
	居宅療養管理指導	2,584	
	通所介護	1,822	
	通所リハビリテーション	531	
	短期入所生活介護	413	
	短期入所療養介護	100	
	特定施設入所者生活介護	536	
宅	福祉用具貸与	3,964	
	福祉用具購入	57	
	住宅改修	34	
	介護予防・居宅介護支援	5,274	
	地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	64
		地域密着型通所介護	1,086
		認知症対応型通所介護	94
		小規模多機能型居宅介護	227
		認知症対応型共同生活介護	355
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	307

* 居宅・地域密着型ともに介護予防を含んでいます。

(3) 給食事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 諸収入		106,282	94.8	97,559	90.4	8,723	8.9
2. 繰入金		4,525	4.0	9,453	8.8	△ 4,928	△ 52.1
3. 繰越金		1,344	1.2	877	0.8	467	53.2
歳入合計		112,151	100.0	107,889	100.0	4,262	4.0

歳出

(単位：千円・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 給食事業費		111,025	100.0	106,545	100.0	4,480	4.2
2. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		111,025	100.0	106,545	100.0	4,480	4.2

学校別給食納付金額と年間給食実施回数

(単位：円)

種別	区分	月額		給食1食当りの単価		5年度給食実施回数(回)
		園児・児童・生徒	教職員等	子ども	おとな	
1. 小学校		4,800	4,800	290	290	186
2. 中学校		5,300	5,300	330	330	174
3. 幼稚園		3,500	3,700	270	290	150

在籍園児・児童・生徒数と学校別歳入歳出状況

(単位：千円)

種別	区分	園児・児童・生徒数	歳入	歳出
		令和5年5月1日現在(人)	給食納付金	給食材料費
1. 開成小学校		506	29,214	30,385
2. 開成南小学校		649	36,813	38,037
3. 中学校		528	32,374	33,651
4. 幼稚園		191	7,832	8,939
5. WEB-FB使用料				13
6. 雑入			0	
7. 滞納繰越分			49	
8. 一般会計繰入金			4,525	
9. 前年度繰越金			1,344	
合計		1,874	112,151	111,025

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

歳出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 後期高齢者医療保険料	230,454	84.8	228,367	87.7	2,087	0.9
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	33,664	12.4	30,374	11.7	3,290	10.8
4. 繰 越 金	7,097	2.6	604	0.2	6,493	1075.0
5. 諸 収 入	509	0.2	1,057	0.4	△ 548	△ 51.8
歳 入 合 計	271,725	100.0	260,403	100.0	11,322	4.3

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B C	C / B
1. 総 務 費	1,572	0.6	1,887	0.7	△ 315	△ 16.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	252,040	99.3	250,919	99.1	1,121	0.4
3. 諸 支 出 金	330	0.1	501	0.2	△ 171	△ 34.1
4. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	253,942	100.0	253,307	100.0	635	0.3

被保険者の推移

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数(人)	2,167	2,264	2,342
前年比(%)	6.91	4.48	3.45
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2,429	2,556	2,652
	3.71	5.23	3.76

(5) 駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A - B(C)	C / B
1. 使用料及び手数料	485	0.1	269	0.0	+216	+80.3
2. 国庫支出金	60,380	7.6	30,080	4.9	+30,300	+100.7
3. 繰入金	361,776	45.2	548,333	89.1	△186,557	△34.0
4. 繰越金	176,960	22.1	36,875	6.0	+140,085	+379.9
5. 町債	200,000	25.0	0	0.0	+200,000	皆増
歳入合計	799,601	100.0	615,557	100.0	+184,044	+29.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A - B(C)	C / B
1. 総務費	23,692	4.0	28,990	6.6	△5,298	△18.3
2. 事業費	565,080	96.0	409,607	93.4	+155,473	+38.0
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	588,772	100.0	438,597	100.0	+150,175	+34.2

用地先行取得の状況

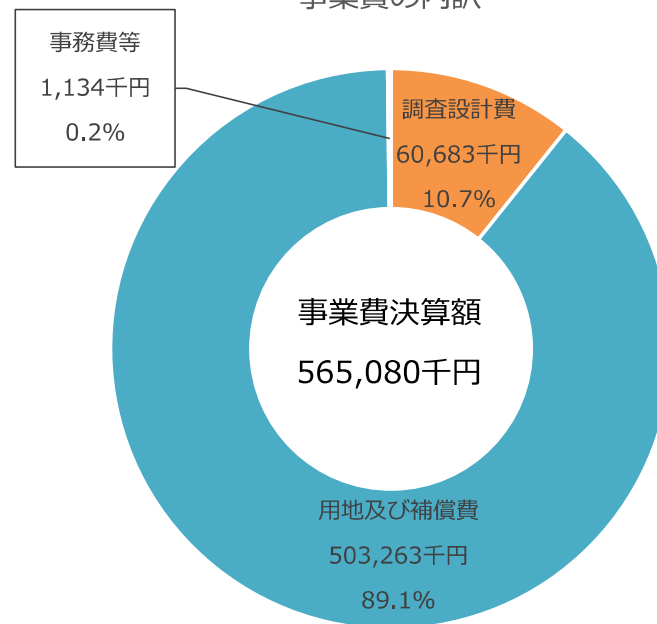
区 分	面積 (㎡)	件数 (筆)	用地取得費 (千円)
前年度までの取得	3,692	18	299,661
年度中取得	3,252	11	265,263
累 計	6,944	29	564,924

町債の状況

借入 年度	事業名	借入額 (千円)	借入先	借入日	利率	償還 期限
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債(市街地宅地利用促進)	200,000	さがみ信用金庫	令和6年3月27日	0.64%	R15

年度当初残高 (円)	年度中借入額 (円)	年度中償還額(円)			年度末残高 (円)
		元金	利子	合計	
0	200,000,000	0	0	0	200,000,000

事業費の内訳



町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
減税補てん債	33,900	財務省	0.400%	H15	R5	2,121,554	2,121,554	6,368	2,127,922	0
臨時財政対策債	298,700	財務省	0.400%	H15	R5	18,632,183	18,632,183	55,915	18,688,098	0
減税補てん債（恒久減税分）	27,900	ゆうちょ銀行	0.200%	H16	R6	3,468,902	1,732,718	6,072	1,738,790	1,736,184
臨時財政対策債	276,200	かんぽ生命	0.300%	H16	R6	25,708,679	17,126,271	64,291	17,190,562	8,582,408
開成幼稚園トイレ他改修事業	2,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	398,403	130,440	7,171	137,611	267,963
減税補てん債（恒久的減税分）	36,700	ゆうちょ銀行	0.100%	H17	R7	6,858,234	2,283,793	6,287	2,290,080	4,574,441
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.800%	H17	R7	996,022	326,099	17,928	344,027	669,923
松ノ木河原公園用地購入事業債	66,600	財務省	2.000%	H17	R7	13,447,487	4,393,593	247,091	4,640,684	9,053,894
臨時財政対策債	203,900	ゆうちょ銀行	0.200%	H17	R7	31,776,734	12,691,640	57,212	12,748,852	19,085,094
減税補てん債（恒久的減税分）	27,000	ゆうちょ銀行	0.010%	H18	R8	6,727,554	1,681,636	632	1,682,268	5,045,918
松ノ木河原公園用地購入事業	66,600	財務省	1.900%	H18	R8	17,648,285	4,287,721	315,047	4,602,768	13,360,564
松ノ木河原公園用地購入事業	5,000	神奈川県	1.900%	H18	R8	1,324,238	321,771	25,160	346,931	1,002,467
臨時財政対策債	112,100	財務省	0.010%	H18	R8	27,931,813	6,981,906	2,618	6,984,524	20,949,907
学校教育施設等整備事業（用地）	9,000	財務省	1.900%	H19	R14	4,556,329	417,847	84,595	502,442	4,138,482
臨時財政対策債	127,315	財務省	0.010%	H19	R9	39,140,982	7,826,631	3,719	7,830,350	31,314,351
南部地区土地区画整理事業支援事業	4,400	財務省	1.500%	H20	R5	397,547	397,547	4,479	402,026	0
南部地区土地区画整理事業支援事業	4,300	地方公共団体金融機構	1.700%	H20	R8	1,255,420	305,931	20,047	325,978	949,489
南部地区土地区画整理事業支援事業	10,500	かながわ西湘農業協同組合	2.000%	H20	R5	973,911	973,911	14,632	988,543	0
臨時財政対策債	155,000	財務省	0.010%	H20	R10	56,992,461	9,496,369	5,461	9,501,830	47,496,092
学校教育施設等整備事業（その他学校等施設）	65,900	財務省	1.700%	H21	R11	29,447,609	3,996,204	483,698	4,479,902	25,451,405

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
学校教育施設等整備事業（義務教育施設）	958,500	財務省	1.900%	H21	R16	571,765,416	42,849,142	10,660,972	53,510,114	528,916,274
学校教育施設等整備事業（義務教育施設・プール及び給食室）	137,000	財務省	1.700%	H21	R11	61,218,853	8,307,739	1,005,563	9,313,302	52,911,114
学校教育施設等整備事業（単独事業分）	53,600	神奈川県市町村振興協会	1.400%	H21	R16	31,262,351	2,409,978	429,266	2,839,244	28,852,373
減収補てん債	150,000	かながわ西湘農業協同組合	1.800%	H21	R6	27,292,203	13,523,836	430,674	13,954,510	13,768,367
南部地区土地区画整理事業支援事業	25,500	地方公共団体金融機構	1.600%	H21	R9	9,185,559	1,779,030	139,880	1,918,910	7,406,529
南部地区土地区画整理事業支援事業	39,000	かながわ西湘農業協同組合	1.845%	H21	R6	7,111,139	3,522,921	115,025	3,637,946	3,588,218
臨時財政対策債	260,000	財務省	0.003%	H21	R11	111,516,350	15,929,474	3,226	15,932,700	95,586,876
南部地区土地区画整理事業支援事業	51,000	財務省	1.300%	H22	R7	13,502,808	4,442,740	161,146	4,603,886	9,060,068
南部地区土地区画整理事業支援事業債	45,000	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	19,218,283	3,084,584	276,750	3,361,334	16,133,699
南部地区土地区画整理事業支援事業債	42,500	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	18,150,601	2,913,218	261,376	3,174,594	15,237,383
南部地区土地区画整理事業支援事業債	54,400	地方公共団体金融機構	1.500%	H22	R10	23,232,767	3,728,919	334,561	4,063,480	19,503,848
臨時財政対策債	313,295	財務省	0.040%	H22	R12	153,625,980	19,176,376	59,534	19,235,910	134,449,604
臨時財政対策債	103,705	地方公共団体金融機構	0.040%	H22	R12	50,852,334	6,347,647	19,707	6,367,354	44,504,687
学校施設等整備事業債（大規模改造）	11,700	財務省	1.600%	H23	R18	7,911,411	508,444	124,556	633,000	7,402,967
町道改良事業債	9,700	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	4,761,614	654,075	59,783	713,858	4,107,539
南部地区土地区画整理事業債	142,000	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	69,706,103	9,575,121	875,161	10,450,282	60,130,982
南部地区土地区画整理事業支援事業債	22,100	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	10,848,626	1,490,212	136,206	1,626,418	9,358,414
南部地区土地区画整理事業支援事業債	57,700	地方公共団体金融機構	1.300%	H23	R11	28,324,241	3,890,736	355,610	4,246,346	24,433,505
臨時財政対策債	272,314	財務省	0.100%	H23	R13	148,749,042	16,461,654	144,636	16,606,290	132,287,388
臨時財政対策債	87,686	地方公共団体金融機構	0.100%	H23	R13	47,897,678	5,300,707	46,573	5,347,280	42,596,971

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
町道改良事業債	7,700	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	4,249,736	512,857	41,219	554,076	3,736,879
南部地区土地区画整理事業支援事業債	37,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	20,420,815	2,464,377	198,063	2,662,440	17,956,438
臨時財政対策債	211,549	財務省	0.600%	H24	R14	127,041,567	12,476,930	495,702	12,972,632	114,564,637
臨時財政対策債	138,451	地方公共団体金融機構	0.600%	H24	R14	83,144,009	8,165,689	324,419	8,490,108	74,978,320
南部地区土地区画整理事業債（公共事業等債）	47,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	25,939,954	3,130,425	251,593	3,382,018	22,809,529
南部地区土地区画整理事業債（地方道路整備事業債）	45,000	地方公共団体金融機構	1.000%	H24	R12	24,836,126	2,997,216	240,886	3,238,102	21,838,910
学校施設等整備事業債（地方単独事業分）	10,000	地方公共団体金融機構	1.300%	H24	R19	7,121,620	432,927	91,179	524,106	6,688,693
学校教育施設等整備事業（大規模改造）	20,300	財務省	1.300%	H24	R19	14,456,892	878,841	185,093	1,063,934	13,578,051
松ノ木河原公園整備事業	14,100	財務省	0.800%	H24	R9	6,039,578	1,188,705	45,943	1,234,648	4,850,873
4号調整池築造工事	43,300	財務省	0.800%	H24	R9	18,547,073	3,650,420	141,090	3,791,510	14,896,653
町道改良事業債	62,700	財務省	0.800%	H24	R9	26,856,847	5,285,943	204,305	5,490,248	21,570,904
松ノ木・中家村公園整備事業（国の補正予算1号分）	41,500	財務省	0.700%	H25	R10	21,184,925	3,469,428	142,234	3,611,662	17,715,497
学校教育施設等整備事業（大規模改造・国の補正1号分）	67,100	財務省	1.200%	H25	R20	50,514,686	2,881,825	597,557	3,479,382	47,632,861
学校教育施設等整備事業（老朽等以外改造・国の補正予算分）	24,700	財務省	0.400%	H25	R5	3,130,854	3,130,854	9,396	3,140,250	0
町道改良事業債	45,600	財務省	0.700%	H25	R10	23,277,895	3,812,191	156,285	3,968,476	19,465,704
臨時財政対策債	233,775	財務省	0.500%	H25	R15	153,970,787	13,581,832	903,484	14,485,316	140,388,955
町道改良事業債	10,000	財務省	0.700%	H25	R10	5,104,802	836,007	34,273	870,280	4,268,795
臨時財政対策債	86,225	地方公共団体金融機構	0.500%	H25	R15	56,790,208	5,009,491	333,237	5,342,728	51,780,717
南部地区土地区画整理事業債	35,000	地方公共団体金融機構	0.900%	H25	R13	21,562,984	2,310,735	188,879	2,499,614	19,252,249
臨時財政対策債	275,945	財務省	0.400%	H26	R16	196,721,382	16,035,558	770,866	16,806,424	180,685,824

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	44,055	地方公共団体金融機構	0.400%	H26	R16	31,406,842	2,560,099	123,069	2,683,168	28,846,743
町民センター整備事業債	19,600	神奈川県市町村振興協会	0.100%	H26	R6	4,900,000	2,450,000	4,287	2,454,287	2,450,000
町道改良事業債【通常債】	4,300	財務省	0.500%	H26	R11	2,539,594	357,386	12,252	369,638	2,182,208
町道改良事業債【財源対策債】	3,200	財務省	0.500%	H26	R11	1,889,931	265,962	9,118	275,080	1,623,969
臨時財政対策債	216,224	財務省	0.100%	H27	R17	165,677,880	12,668,145	162,511	12,830,656	153,009,735
臨時財政対策債	43,776	地方公共団体金融機構	0.100%	H27	R17	33,542,598	2,564,751	32,901	2,597,652	30,977,847
グリーンリサイクルセンター施設購入事業債	52,700	地方公共団体金融機構	0.100%	H27	R12	35,203,536	4,385,060	34,108	4,419,168	30,818,476
町道改良事業債【通常債】	6,700	財務省	0.100%	H27	R12	4,475,592	557,494	4,336	561,830	3,918,098
町道改良事業債【財源対策債】	5,400	財務省	0.100%	H27	R12	3,607,192	449,322	3,496	452,818	3,157,870
臨時財政対策債	135,352	財務省	0.040%	H28	R18	111,533,175	7,945,961	43,819	7,989,780	103,587,214
臨時財政対策債	74,648	地方公共団体金融機構	0.040%	H28	R18	61,511,677	4,382,278	24,166	4,406,444	57,129,399
臨時財政対策債	54,606	地方公共団体金融機構	0.040%	H29	R19	48,201,019	3,204,412	18,960	3,223,372	44,996,607
臨時財政対策債	160,394	財務省	0.040%	H29	R19	141,580,672	9,412,309	55,691	9,468,000	132,168,363
学校教育施設等整備事業（幼稚園大規模改修）H28同意・繰越分	50,000	財務省	0.300%	H29	R19	44,249,040	2,888,437	130,581	3,019,018	41,360,603
庁舎整備事業	47,400	神奈川県市町村振興協会	0.300%	H29	R24	43,218,918	2,099,960	128,082	2,228,042	41,118,958
緊急防災・減災事業債（Jアラート更新）	2,000	地方公共団体金融機構	0.010%	H30	R6	800,120	400,040	70	400,110	400,080
臨時財政対策債	78,600	財務省	0.010%	H30	R20	73,980,168	4,620,294	7,282	4,627,576	69,359,874
公共施設等適正管理推進事業（庁舎整備）	260,000	神奈川県市町村振興協会	0.200%	H30	R25	248,428,223	11,594,933	491,061	12,085,994	236,833,290
庁舎整備事業	469,800	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	469,800,000	21,131,126	464,518	21,595,644	448,668,874
学校教育施設等整備事業（空調）	50,000	財務省	0.003%	R1	R11	43,750,657	6,249,531	1,265	6,250,796	37,501,126

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
臨時財政対策債	165,200	財務省	0.005%	R1	R21	165,200,000	9,713,761	8,139	9,721,900	155,486,239
庁舎整備事業	392,500	さがみ信用金庫	0.250%	R1	R21	392,500,000	23,090,000	969,546	24,059,546	369,410,000
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	122,000	地方公共団体金融機構	0.003%	R1	R11	106,751,601	15,248,856	3,088	15,251,944	91,502,745
庁舎整備事業（特定地域課題解決型事業）	207,800	神奈川県	0.170%	R1	R26	207,800,000	9,277,949	353,260	9,631,209	198,522,051
庁舎整備事業	103,200	神奈川県	0.200%	R1	R26	103,200,000	4,593,154	206,400	4,799,554	98,606,846
庁舎整備事業	251,000	神奈川県市町村振興協会	0.100%	R1	R26	245,356,549	11,295,369	242,533	11,537,902	234,061,180
防災行政無線整備事業債	100,000	市町村職員共済組合	0.040%	R2	R12	100,000,000	12,500,000	38,750	12,538,750	87,500,000
庁舎整備事業債	112,500	神奈川県市町村振興協会	0.300%	R2	R27	112,500,000	0	337,500	337,500	112,500,000
緊急防災・減災事業（防災行政無線整備事業）	45,000	地方公共団体金融機構	0.040%	R2	R12	45,000,000	5,617,129	17,439	5,634,568	39,382,871
臨時財政対策債	215,100	財務省	0.090%	R2	R22	215,100,000	0	193,590	193,590	215,100,000
学校教育施設等整備事業（ネットワーク環境整備）	18,100	財務省	0.040%	R2	R12	16,092,105	2,008,699	6,235	2,014,934	14,083,406
減収補填債	89,100	財務省	0.060%	R2	R22	89,100,000	0	53,460	53,460	89,100,000
庁舎整備事業債	59,600	神奈川県市町村振興協会	0.400%	R3	R28	59,600,000	0	238,400	238,400	59,600,000
中学校大規模改修事業債	112,000	神奈川県市町村振興協会	0.400%	R3	R23	112,000,000	0	448,000	448,000	112,000,000
臨時財政対策債	143,000	地方公共団体金融機構	0.200%	R3	R23	143,000,000	0	286,000	286,000	143,000,000
臨時財政対策債	389,100	財務省	0.200%	R3	R23	389,100,000	0	778,200	778,200	389,100,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	54,100	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R4	R24	54,100,000	0	378,700	378,700	54,100,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	22,600	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R4	R24	22,600,000	0	158,200	158,200	22,600,000
中学校大規模改修事業債	129,000	神奈川県市町村振興協会	0.70%	R4	R24	129,000,000	0	903,000	903,000	129,000,000
臨時財政対策債	105,000	財務省	0.60%	R4	R24	105,000,000	0	587,712	587,712	105,000,000

町債の状況（一般会計）

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	借入 年度	償還 期限	年度当初残高 (円)	年度中償還額（円）			年度末残高 (円)
							元金	利子	合計	
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	68,900	神奈川県	0.00%	R4	R24	68,900,000	0	0	0	68,900,000
駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	20,000	神奈川県	0.00%	R4	R24	20,000,000	0	0	0	20,000,000

年度中借入分

借入年度	事業名	借入額 (千円)	借入先	利率	償還 期限
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	93,400	市町村振興協会	0.80%	R25
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	76,000	神奈川県	1.10%	R25
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	23,900	神奈川県	1.10%	R25
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	30,100	神奈川県	0.00%	R25
R5	駅前通り線周辺地区土地区画整理事業債	33,700	市町村振興協会	0.90%	R25
R5	福社会館改修事業債	101,400	市町村職員共済組合	0.50%	R15
R5	小田原市消防山北町出張所建設事業債	10,600	市町村職員共済組合	0.30%	R10
R5	臨時財政対策債	60,000	財務省	0.70%	R25
R5	町民センター改修事業債	151,800	市町村振興協会	0.90%	R25
R5	福社会館空調システム改修事業債	10,600	市町村振興協会	0.50%	R15

合計

年度当初残高 (円)	年度中借入額 (円)	年度中償還額 (円)			年度末残高 (円)
		元金	利子	合計	
7,069,047,535	591,500,000	547,806,986	30,384,056	578,191,042	7,112,740,549

決算に係る主な財政指標と分析

1. 経常収支比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	91.7%	73.5%	89.4%	86.3%
県内町村平均	92.7%	86.5%	91.0%	

財政の弾力性を表す指標で、比率が低いほど弾力性があると考えられます。

令和5年度は町民税法人税割、普通交付税等の増収により経常一般財源が増となったため、前年度比で減となりました。

2. 実質公債費比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3カ年平均	6.0%	5.1%	5.0%	5.6%
単年度	5.9%	3.7%	5.6%	7.6%

公債費及びこれに類する費用の標準財政規模に対する比率を表す指標で、比率が18%を超えると起債許可団体となります。

令和5年度は、令和元年度に借り入れた新庁舎整備事業債の本償還開始に伴い公債費が増となったこと等により比率が増となりました。

3. 財政力指数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3カ年平均	0.94	0.89	0.86	0.82
単年度	0.92	0.81	0.84	0.80

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、財政力指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります。

令和5年度は、法人町民税に係る基準財政収入額が減となったこと等により、前年度比で減となりました。

4. 起債残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
起債残高	6,870	7,137	7,069	7,113
うち、臨時財政対策債	2,873	3,159	3,015	2,827

建設事業に係る一時的な財源確保及び住民負担の世代間公平等のために町債の借入を行っています。

令和5年度は、臨時財政対策債の残高は減となったが、その他の町債では町民センター大規模改修に係る町債借入等により増となりました。

5. 基金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	580	1,180	980	1,120
減債基金	13	13	13	34
その他	436	748	836	767

将来的な財政需要の増や、普通交付税の精算等に伴う一般財源総額の年度間調整に備えるため、基金を積み立てています。

6. 将来負担比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担比率	57.1%	23.8%	28.3%	31.8%

町の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標で、比率が350%以上になると早期健全化団体となります。

令和5年度は、起債残高の増等により比率は増となりました。

7. 標準財政規模

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	4,076	4,401	4,352	4,443

標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計で、町が経常的に収入しうる一般財源の規模を表します。

各会計の令和5年度決算における職員人件費一覧

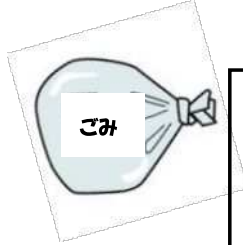
(単位:円)

区分		特別職 給与	一般職給与		退職手当組合負担金		共済費	公務災害 補償基金 負担金	合 計
			給料	職員手当等	一般負担金	特別負担金			
一般会計	本年度	33,674,230	418,726,698	262,028,859	79,560,546	6,277,796	132,675,121	920,606	933,863,856
	前年度	34,745,282	417,234,904	255,004,086	66,666,040	864,423	135,365,023	833,659	910,713,417
	比較	△1,071,052	1,491,794	7,024,773	12,894,506	5,413,373	△2,689,902	86,947	23,150,439
国民健康 保険 特別会計	本年度		6,679,200	3,748,315			1,948,867		12,376,382
	前年度		5,944,800	3,228,252			1,740,828		10,913,880
	比較		734,400	520,063			208,039		1,462,502
介護保険 事業 特別会計	本年度		6,069,798	3,283,758			1,730,661		11,084,217
	前年度		5,395,200	2,882,414			1,623,368		9,900,982
	比較		674,598	401,344			107,293		1,183,235
土地区画 整理事業 特別会計	本年度		12,099,720	7,919,757			3,672,212		23,691,689
	前年度		15,143,520	9,305,260			4,541,756		28,990,536
	比較		△3,043,800	△1,385,503			△869,544		△5,298,847
水道事業 会計	本年度		17,168,016	10,604,807	2,407,440		5,282,865		35,463,128
	前年度		15,946,285	9,777,810	2,280,096		5,068,664		33,072,855
	比較		1,221,731	826,997	127,344		214,201		2,390,273
下水道 事業会計	本年度		16,524,000	11,692,063	2,313,360		5,326,900		35,856,323
	前年度		15,939,600	11,038,545	2,231,544		5,301,465		34,511,154
	比較		584,400	653,518	81,816		25,435		1,345,169
会計合計	本年度	33,674,230	477,267,432	299,277,559	84,281,346	6,277,796	150,636,626	920,606	1,052,335,595
	前年度	34,745,282	475,604,309	291,236,367	71,177,680	864,423	153,641,104	833,659	1,028,102,824
	比較	△1,071,052	1,663,123	8,041,192	13,103,666	5,413,373	△3,004,478	86,947	24,232,771

令和5年度開成町ごみ処理の状況

収集量下段の()書きは、前年度収集量及び比較

◎もえるごみ



一般家庭からの年間収集量
2,834.45t
 (2,928.25t ▲93.80t)

もえるごみ置場



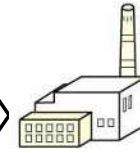
町内347箇所
 週2回収集
 (年103回/1箇所)

ごみ置場改修・移設費
376,200円(2箇所)



もえるごみ収集運搬委託費
39,600,000円
 ※(単価13.97円/kg)

○足柄西部環境センターにて焼却



焼却灰は
 処分場へ

長野県内
 民間処分場

足柄西部清掃組合負担金
136,612,100円

◎資源ごみ

紙・布



紙類
 新聞 142.73t
 雑誌 178.07t
 ダンボール 160.47t
 牛乳パック 5.74t
 雑がみ 51.84t
 布類 51.93t
 紙・布類年間収集量
596.60t
 (587.37t +9.23t)

資源ごみ置場



町内58箇所
 週1回収集
 (年52回/1箇所)



紙・布類収集運搬委託費
7,480,000円
 ※(単価12.54円/kg)

○(株)タンザワ
 (秦野市)

紙類

○日本製紙(株)(静岡県富士市)
 ダンボールの原紙等に

布類

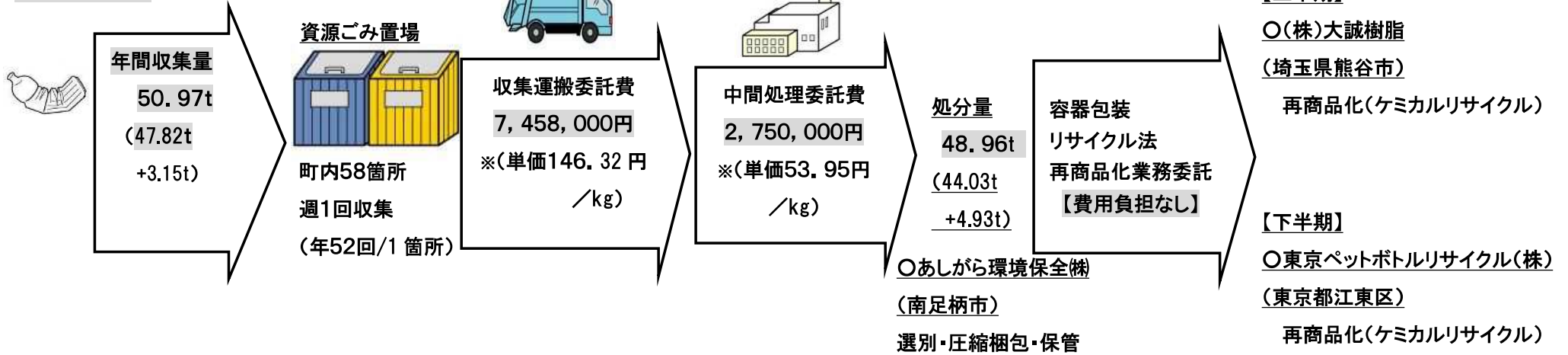
○(株)原宿シカゴ(横浜市)
 古着として東南アジア等に輸出

資源集団回収(子ども会等)からの収集量
5.82t (アルミ缶 0.32t 含む)(4.96t +0.86t)
 資源集団回収事業奨励金(子ども会等団体への支出)
50,760円 3回(子ども会等2団体)

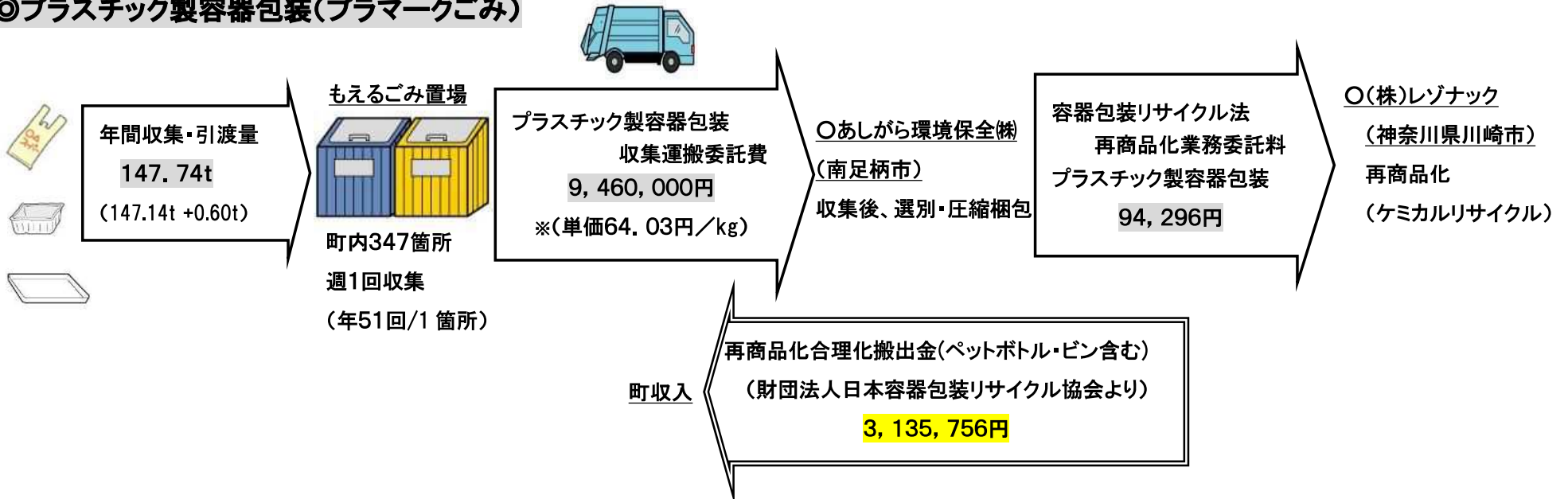
町収入

紙類売却代
4,239,862円
 (集団回収の紙類・アルミ
 缶売却分含む)

ペットボトル



◎プラスチック製容器包装(プラマークごみ)



◎もえないごみ

カン・金物類

(カン・金物、セトモノ・ガラスの割れ物を含む)



年間収集量

105.18t

(110.46t ▲5.28t)

もえないごみ置場

(種類別のコンテナで収集)



町内76箇所

月2回収集

(年24回/1箇所)

カン・金物

収集運搬委託費

5,649,600円

※(単価75.72円/kg)

収集量74.61t

(77.56t ▲2.95t)

セトモノ・ガラス割れ物

収集運搬委託費

2,270,400円

※(単価74.27円/kg)

収集量30.57t

(32.90t ▲2.33t)

○足柄西部環境センター

有価物として
売却

○足柄西部環境センター

埋立て

長野県内

民間処分場へ

ビン類

(ビン類、蛍光灯、
乾電池、ライター)

資源

年間収集量

105.04t

(108.50t ▲3.46t)



もえないごみ置場

(種類別のカゴで収集)



町内76箇所

月2回収集

(年24回/1箇所)



ビン類、蛍光灯、
乾電池、ライター

収集運搬委託費

3,740,000円

※(単価35.61円/kg)

○金井島ごみストック場

(開成町所有のごみの
一時保管場所)

ビン:色別に分類、保管

乾電池:袋詰め(1袋20kg)保管

蛍光管:種類ごとに分けて保管

ライター:袋詰め(1袋20kg)保管

ビン

容器包装リサイクル法

再商品化業務委託料

ビン 処理量124.30t

(102.09t +22.21t)

(無色・茶)44,345円

(その他)64,992円

○三栄ガラス(株)

(川崎市)

(無色・茶)カレットにして再生へ

○(有)大原ガラスリサイクル

(愛知県岩倉市)

(その他)カレットにして再生へ

乾電池

蛍光管

ライター

廃乾電池運搬業務委託費 171,490円

使用済み乾電池の処理・処分委託費 387,046円

※(単価115.88円/kg)

処理量4.82t (4.98t ▲0.16t)

○野村興産(株)

(北海道北見市)

鉄製品・亜鉛地金等へ

廃蛍光管運搬業務委託費 171,490円

使用済み蛍光管の処理・処分委託費 92,345円

※(単価229.42円/kg)

処理量1.15t (0.00t +1.15t)

ライター処分委託費

181,140円

※(単価385.40円/kg)

処理量0.47t (0.00t +0.47t)

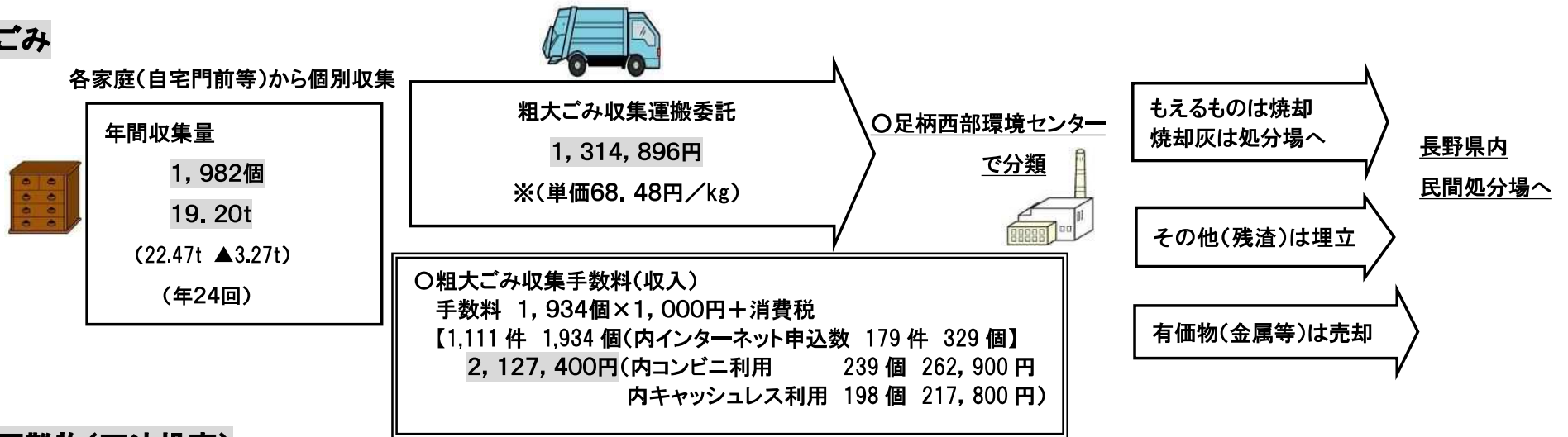
○長沼商事(株)

(埼玉県所沢市)

鉄製品・サーマル

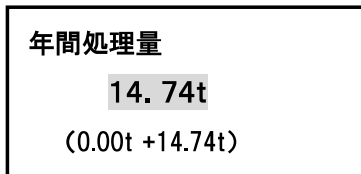
リサイクル等へ

◎粗大ごみ



◎処理困難物(不法投棄)

開成町内から回収



○(株)イイダ
(神奈川県秦野市)
リサイクル又は埋立等

金井島ストック場管理費	
(光熱水費)	6,160円
(草刈)	50,000円
計	56,160円

◎小型家電

役場と福祉会館の玄関に
ボックスを設置して回収
(H26.12.1 から回収開始)



職員が
収集・運搬

○金井島ごみストック場保管庫にて保管
(売却可能な収集量に達するまで保管する予定)

品目	個数
携帯電話・PHS・スマートフォン	1,506
デジタルカメラ	300
携帯型ゲーム機	132
携帯型音楽プレーヤー	163
電子辞書	97
計	2,198

○重量換算すると353.20kg程度

リサイクル法対象品処理費	
(パソコン)	6,050円
(消火器)	1,650円
(テレビ)	7,400円
計	15,100円

◎剪定枝



もえるごみ置場



年間収集量
272.34t
(257.49t + 14.85t)

町内347箇所
週1回収集
(年51回/1箇所)

剪定枝収集運搬委託
3,080,000円
※(単価11.31円/kg)

○開成町グリーン
リサイクルセンター
堆肥化・チップ化

開成町グリーンリサイクルセンター

指定管理料	9,200,000円
施設修繕費	775,940円
施設管理費(草刈)	300,000円
用地賃借料	1,965,000円
県有地使用料	7,722円

剪定枝利用料金減免補填

8,120,686円
処理量 351.55t

※(単価23.10円/kg)
(委託収集の他に町民の
直接搬入分を含む)

◎し尿

各家庭、工事現場仮設トイレから個別収集



年間収集量
75.45kℓ
(78.31kℓ ▲2.86kℓ)

し尿収集運搬委託
3,498,000円
※(単価46.36円/ℓ)

○足柄上衛生組合
にて処理

足柄上衛生組合負担金
11,475,000円

し尿処理手数料(収入)

○手数料

令和5年度手数料収入 753,588円(滞納繰越あり)

令和4年度以前滞納分収入 792円(滞納繰越なし)

・定額制 1人あたり 360円 + 消費税(個人宅等)

・仮設トイレ等 36ℓあたり 360円 + 消費税(工事現場等)

年間請求(口座振替・納付書発行)件数 318件

(前年:358件)

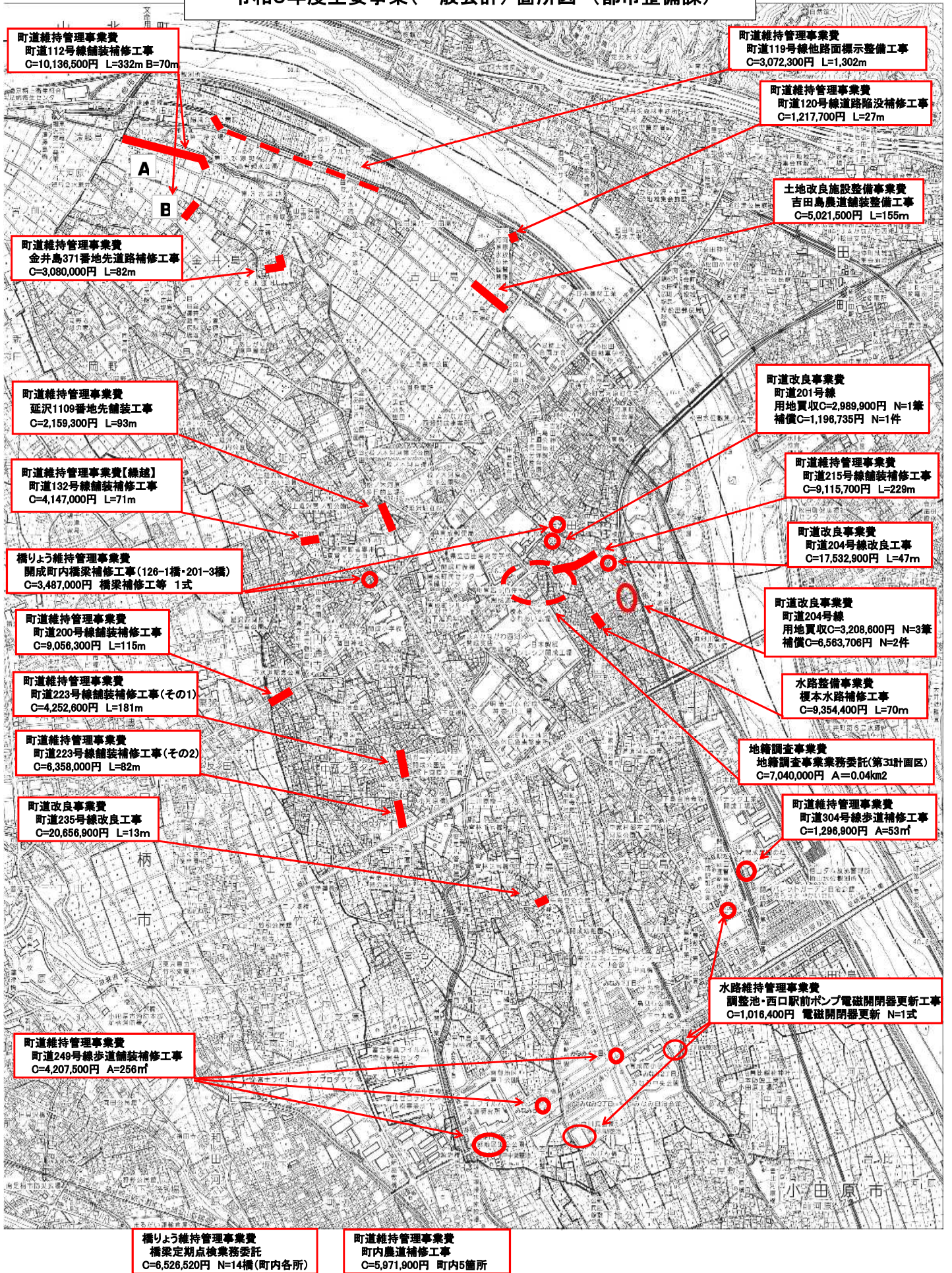
令和5年度ごみ処理関連費用

支出 256,719,308円
収入 10,257,398円

区分	収入	支出
◎もえるごみ関連		176,588,600円
◎資源ごみ関連	4,239,862円	7,530,760円
・紙・布		
・ペットボトル		10,208,000円
◎プラスチック製容器包装関連	3,135,756円	9,554,296円
◎もえないごみ関連		5,649,600円
・カン・金物類		
・セトモノ、ガラス		2,270,400円
・ビン類等		4,852,848円
◎粗大ごみ関連	2,127,400円	1,571,196円
◎その他(ストック場+リサイクル法)		71,260円
◎剪定枝関連		23,449,348円
◎し尿関連	754,380円	14,973,000円

※収集運搬委託費など、ごみ処理に直接係る経常経費で算出しています。

令和5年度主要事業(一般会計) 箇所図 (都市整備課)

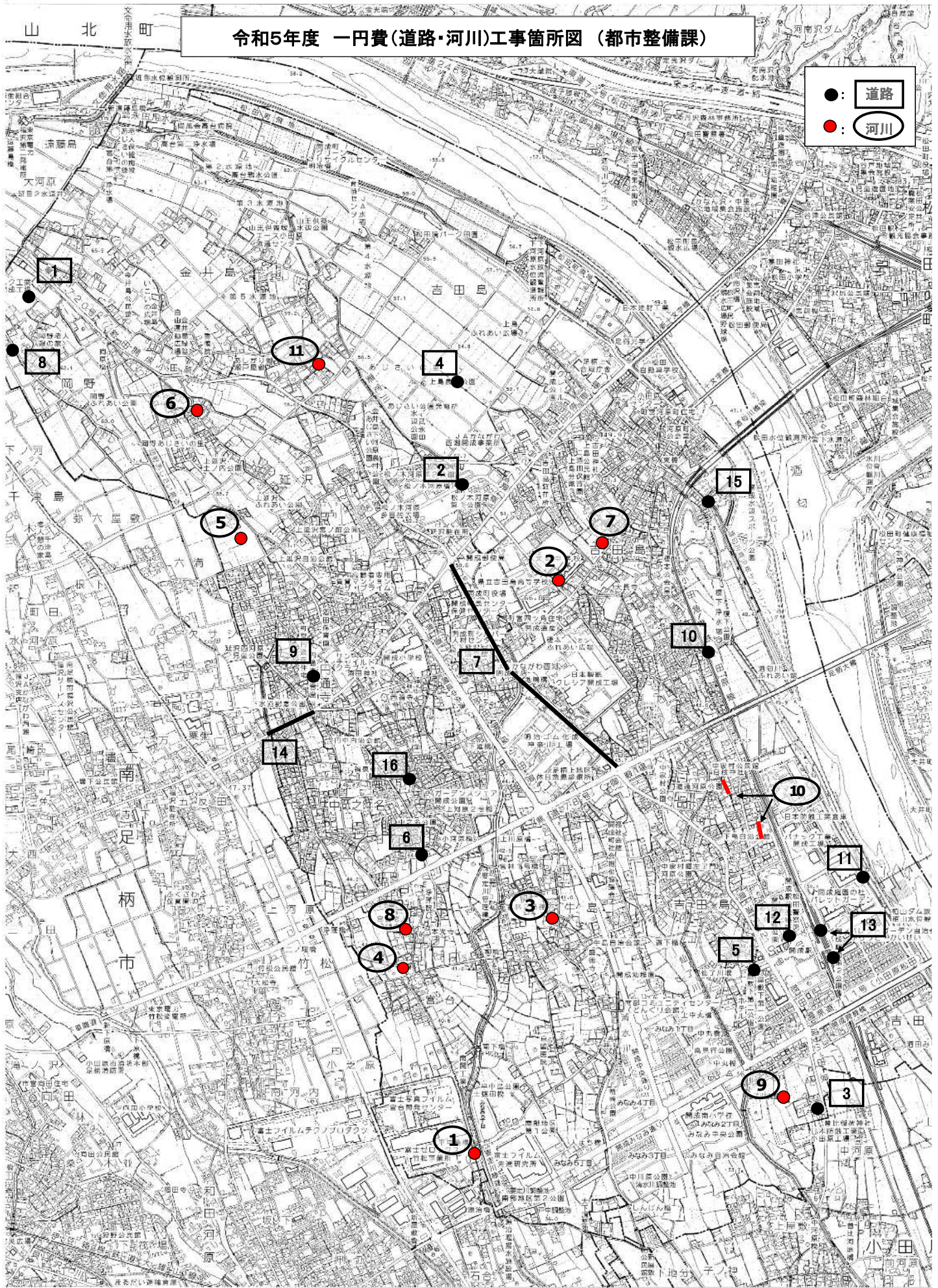


橋りょう維持管理事業費
橋梁定期点検業務委託
C=6,526,520円 N=14橋(町内各所)

町道維持管理事業費
町内農道補修工事
C=5,971,900円 町内5箇所

令和5年度 一円費(道路・河川)工事箇所図 (都市整備課)

● : 道路
● : 河川



令和5年度 一円費(道路・河川)工事 一覧表

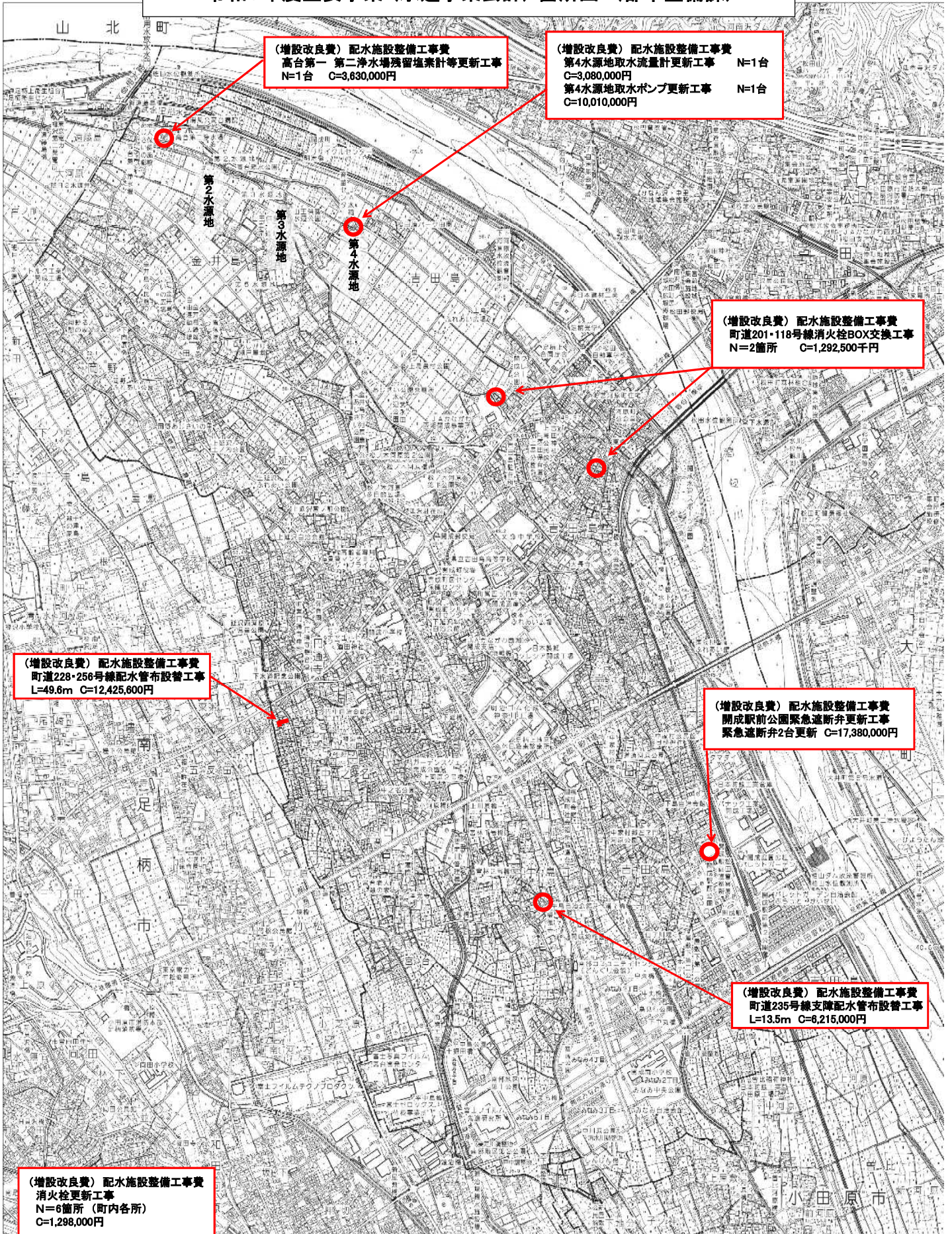
道路維持工事(□で図面表示)

番号	工事名	箇所数	工事場所	契約金額
1	岡野175番地先舗装工事	1	岡野	336,600
2	町道150号線バリカー修繕工事	1	吉田島	198,000
3	吉田島3946-1番地先他側溝清掃工事	1	吉田島	379,500
4	あじさい農道陥没補修工事	1	吉田島	44,330
5	町道240号線道路補修工事	1	吉田島	140,800
6	町道223号線 ポストコーン設置工事	1	宮台	217,800
7	町道100号線他歩道清掃工事	1	延沢	510,400
8	岡野資材置場残置物処理工事	1	岡野	255,200
9	町道130号線舗装他補修工事	2	円通寺	489,500
10	新松田4号踏切舗装他補修工事	1	吉田島	398,200
11	町道304-3号線雨水排水対策工事	1	吉田島	330,000
12	町道300号線車止め設置工事	1	吉田島	227,700
13	町道304号線歩道舗装補修工事	1	吉田島	1,296,900
14	町道200号線歩道清掃工事	1	円通寺	814,000
15	町道248号線横断防止柵補修工事	1	吉田島	218,900
16	中之名78番4地先デリネーター撤去工事	1	中之名	18,590
	合 計			5,876,420

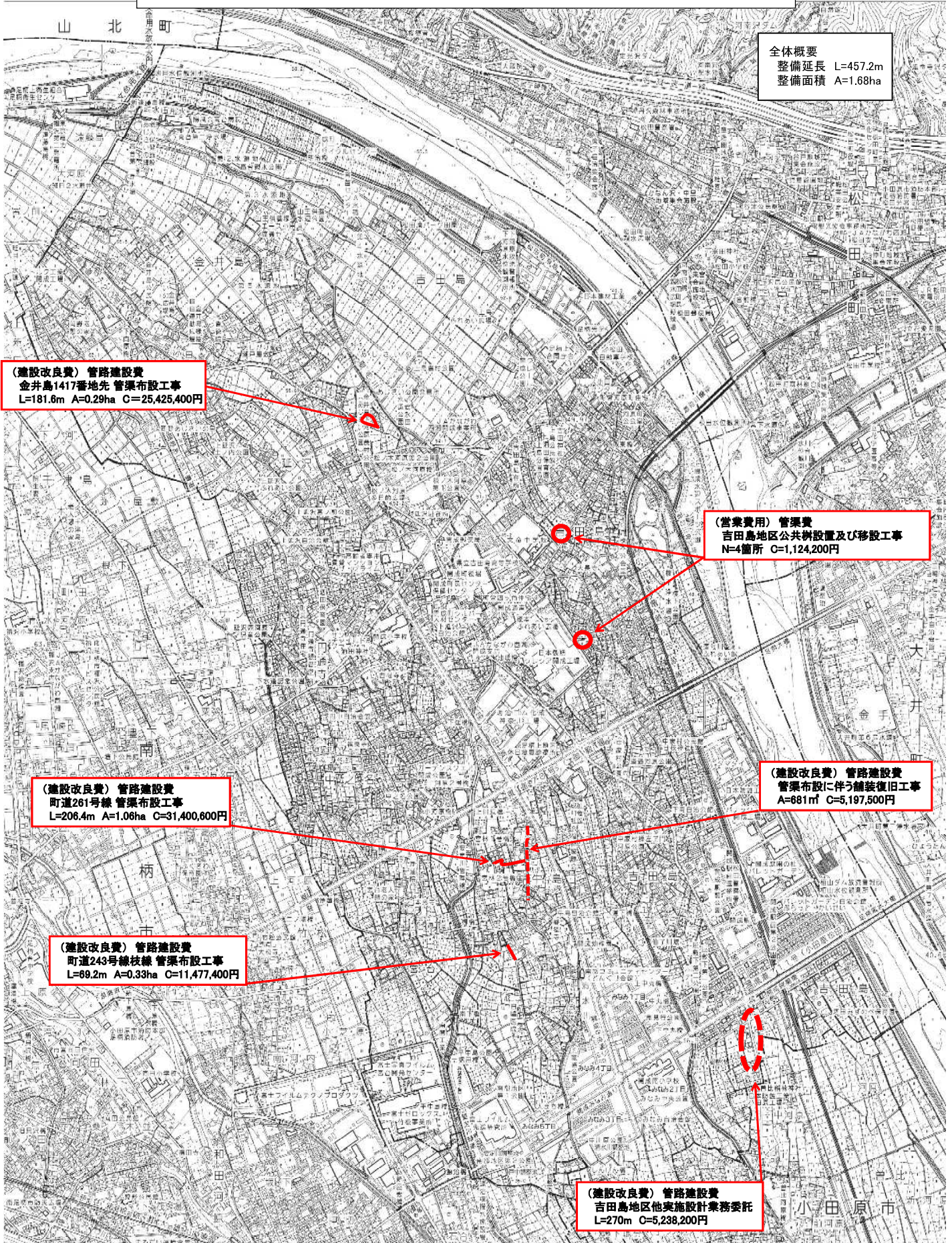
水路維持工事(○で図面表示)

番号	工事名	箇所数	工事場所	契約金額
1	宮台975-2番地先フェンス取替工事	1	宮台	122,100
2	吉田島2965-2番地先水路補修工事	1	吉田島	209,000
3	牛島159番1地先水路整理他工事	2	牛島	880,000
4	宮台92番地3先他水路補修工事	1	宮台	477,400
5	延沢1500番地先水路補修他工事	1	延沢	418,000
6	延沢1662番3地先他水路補修工事	2	延沢	107,250
7	吉田島2969番7地先水路用地整備工事	1	吉田島	314,600
8	宮台110番地先他水路補修工事	1	宮台	286,000
9	吉田島3917番地先水路補修工事	1	吉田島	528,000
10	吉田島1653番地1先他水路浚渫工事	1	吉田島	909,700
11	金井島1480番地先堆積土処理工事	1	金井島	214,500
	合 計			4,466,550

令和5年度主要事業（水道事業会計）箇所図（都市整備課）



令和5年度主要事業(下水道事業会計) 箇所図 (都市整備課)



全体概要
整備延長 L=457.2m
整備面積 A=1.68ha

(建設改良費) 管路建設費
金井島1417番地先 管渠布設工事
L=181.6m A=0.29ha C=25,425,400円

(営業費用) 管渠費
吉田島地区公共樹設置及び移設工事
N=4箇所 C=1,124,200円

(建設改良費) 管路建設費
町道261号線 管渠布設工事
L=206.4m A=1.06ha C=31,400,600円

(建設改良費) 管路建設費
管渠布設に伴う舗装復旧工事
A=681㎡ C=5,197,500円

(建設改良費) 管路建設費
町道243号線枝線 管渠布設工事
L=69.2m A=0.33ha C=11,477,400円

(建設改良費) 管路建設費
吉田島地区他実施設計業務委託
L=270m C=5,238,200円